

令和 5 年度

伊東市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計
特 別 会 計 〕

伊東市監査委員



監 内 第 23 号

令和 6 年 8 月 13 日

伊東市長 小 野 達 也 様

伊東市監査委員 杉 山 雅 男

伊東市監査委員 長 沢 正

令和 5 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

(提出)

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び附属資料並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の実施期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の着眼点	1
V	審査の結果	2
VI	決算の概要及び意見	3
第 1	決算の概要	3
1	決算の規模	3
2	予算の執行状況	4
3	市債の状況	6
4	債務負担行為	7
5	決算収支の状況	7
第 2	普通会計における財政分析	8
1	財政状況	8
2	財政構造	10
第 3	一般会計	11
1	決算の概要	11
2	歳入款別決算状況	14
3	歳出款別決算状況	30
第 4	特別会計	42
1	競輪事業特別会計	42
2	国民健康保険事業特別会計	45
3	土地取得特別会計	48

4	霊園事業特別会計	49
5	介護保険事業特別会計	50
6	後期高齢者医療特別会計	52
第5	財 産	54
1	公有財産	54
2	物品	55
3	債権	55
4	基金	56
第6	基金運用状況	58
1	土地開発基金	58
2	収入印紙等購入基金	58
第7	むすび	59

○決算審査資料

付表1	各会計歳入歳出決算総括表（総計）	62
付表2	各会計歳入歳出決算総括表（純計）	62
付表3	一般会計歳入款別予算執行状況表	64
付表4	一般会計歳出款別予算執行状況表	66
付表5	一般会計財源別歳入前年度比較表	68
付表6	一般会計性質別歳出前年度比較表	69
付表7	市税収入状況前年度比較表	70
付表8	特別会計予算執行状況表	72

令和 5 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

- 令和 5 年度 伊東市一般会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度 伊東市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度 伊東市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度 伊東市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度 伊東市霊園事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度 伊東市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度 伊東市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 附属資料

- 令和 5 年度 伊東市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和 5 年度 伊東市各会計実質収支に関する調書
- 令和 5 年度 伊東市財産に関する調書

3 基金運用状況

- 令和 5 年度 伊東市土地開発基金
- 令和 5 年度 伊東市収入印紙等購入基金

II 審査の実施期間

令和 6 年 7 月 5 日から令和 6 年 8 月 13 日まで

III 審査の方法

市長から審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属資料並びに基金運用状況の計数が正確に表示され、併せて予算の執行状況等が適正かつ効率的に行われたかどうかを検証するため、関係各課から資料の提出を求め、職員の説明を聴取するとともに、証ひょう書類と照合し、例月現金出納検査、定期監査の結果等も参考としながら実施した。

IV 審査の着眼点

- ・ 審査に付された決算書その他関係書類が適正に作成されているか。
- ・ 決算書類に記載された計数等は正確であるか。
- ・ 予算が適正に、合理的かつ効率的に執行されているか。

V 審査の結果

各会計歳入歳出決算及び附属資料は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況についても、全般的に適正であると認められた。

各基金についても、計数は正確であり、運用状況についても、設置目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

(注) 文中等に用いる表示は、次による。

- 1 金額は、原則として円単位としたが、基本資料が千円単位であるものは、資料に倣い千円単位とした。
- 2 比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、構成比率は、計と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」は、数値が 0 のもの又は該当数字はあるが単位未満のもの
 - (2) 「－」は、該当数字がないもの、算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないもの
 - (3) 「△」は、マイナスのもの又は損失
 - (4) 増減率は、増減額÷前年度数値（絶対値）×100 で算出している。
- 4 年号表示のないものは「令和」である。
- 5 決算額の収入済額は、還付未済額を含んでいる。
- 6 決算統計の数値は、速報値を記載しており、確報値とは相違する場合がある。

Ⅵ 決算の概要及び意見

第 1 決算の概要

1 決算の規模

- (1) 本年度の一般会計と特別会計（6 会計）を合わせた「総計決算額」は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	33,091,738,147	54,832,734,023	87,924,472,170
歳 出	31,525,365,285	53,693,272,520	85,218,637,805
歳入歳出差引額	1,566,372,862	1,139,461,503	2,705,834,365

- (2) 総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されている。これを控除した「純計決算額」は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	31,691,738,147	51,445,273,112	83,137,011,259
歳 出	28,137,904,374	52,293,272,520	80,431,176,894
歳入歳出差引額	3,553,833,773	△ 847,999,408	2,705,834,365

※ 一般会計から特別会計への重複 3,387,460,911 円

※ 特別会計から一般会計への重複 1,400,000,000 円

(3) 最近 5 か年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		歳 入			歳 出		
	年度	決算額	比較増減額	増減率	決算額	比較増減額	増減率
総計	5	87,924,472,170	3,318,070,945	3.9	85,218,637,805	2,706,531,921	3.3
	4	84,606,401,225	3,955,318,126	4.9	82,512,105,884	4,345,054,692	5.6
	3	80,651,083,099	2,423,528,166	3.1	78,167,051,192	1,546,497,391	2.0
	2	78,227,554,933	7,971,047,257	11.3	76,620,553,801	7,478,745,816	10.8
	元	70,256,507,676	4,780,482,678	7.3	69,141,807,985	5,509,175,534	8.7
純計	5	83,137,011,259	2,224,930,239	2.7	80,431,176,894	1,613,391,215	2.0
	4	80,912,081,020	3,701,226,219	4.8	78,817,785,679	4,090,962,785	5.5
	3	77,210,854,801	2,293,733,624	3.1	74,726,822,894	1,416,702,849	1.9
	2	74,917,121,177	8,773,619,382	13.3	73,310,120,045	8,281,317,941	12.7
	元	66,143,501,795	4,618,525,071	7.5	65,028,802,104	5,347,217,927	9.0

2 予算の執行状況

一般会計と特別会計を合わせた本年度の予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分		5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		88,642,642,000	86,014,509,000	2,628,133,000	3.1
歳入	調 定 額	89,471,180,279	85,783,341,980	3,687,838,299	4.3
	決 算 額	87,924,472,170	84,606,401,225	3,318,070,945	3.9
	不 納 欠 損 額	128,882,862	125,559,420	3,323,442	2.6
	収 入 未 済 額	1,417,825,247	1,051,381,335	366,443,912	34.9
	収 入 率				
	対 予 算	99.2	98.4	0.8	
	対 調 定	98.3	98.6	△ 0.3	
歳出	決 算 額	85,218,637,805	82,512,105,884	2,706,531,921	3.3
	翌年度繰越額	1,021,746,000	285,253,000	736,493,000	258.2
	不 用 額	2,402,258,195	3,217,150,116	△ 814,891,921	△ 25.3
	執 行 率	96.1	95.9	0.2	

(1) 歳入予算の執行状況

ア 決算額は 87,924,472,170 円で、前年度に比べ 3,318,070,945 円 (3.9%) 増加している。

イ 収入率は、予算現額に対し 99.2%で、前年度に比べ 0.8 ポイント増となっている。

また、調定額に対しては 98.3%で、前年度に比べ 0.3 ポイント減となっている。

ウ 不納欠損額は 128,882,862 円で、前年度に比べ 3,323,442 円（2.6%）増加している。

内訳は、次のとおりである。

一般会計	86,261,739 円
国民健康保険事業特別会計	27,417,693 円
霊園事業特別会計	12,960 円
介護保険事業特別会計	12,943,090 円
後期高齢者医療特別会計	2,247,380 円

エ 収入未済額は 1,417,825,247 円で、調定額の 1.6%を占めており、前年度に比べ 366,443,912 円（34.9%）増加している。

内訳は、次のとおりである。

一般会計	1,113,083,935 円
国民健康保険事業特別会計	242,506,722 円
霊園事業特別会計	125,040 円
介護保険事業特別会計	37,447,860 円
後期高齢者医療特別会計	24,661,690 円

(2) 歳出予算の執行状況

ア 決算額は 85,218,637,805 円で、前年度に比べ 2,706,531,921 円（3.3%）増加している。

イ 予算現額に対する執行率は 96.1%で、前年度に比べ 0.2 ポイント増となっている。

ウ 翌年度繰越額（繰越明許費）は 1,021,746,000 円で、全て一般会計であり、前年度に比べ 736,493,000 円（258.2%）増加している。

エ 不用額は 2,402,258,195 円で、前年度に比べ 814,891,921 円（25.3%）減少している。

不用額の多い会計は、一般会計 1,069,982,715 円、競輪事業特別会計 810,983,700 円、国民健康保険事業特別会計 326,713,211 円及び介護保険事業特別会計 158,324,229 円である。

3 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		4年度末 現在高	5年度 借入額	5年度元利償還額		5年度末 現在高
				元金	利子	
一般 会計	普 通 債	9,628,368,800	715,600,000	1,180,656,988	56,538,019	9,163,311,812
	災 害 復 旧 債	55,725,800	12,700,000	7,560,296	18,231	60,865,504
	そ の 他 債	14,681,529,629	179,351,000	1,244,785,343	36,747,962	13,616,095,286
	計	24,365,624,229	907,651,000	2,433,002,627	93,304,212	22,840,272,602
特別 会計	土 地 取 得	76,875,000	0	25,625,000	156,011	51,250,000
	計	76,875,000	0	25,625,000	156,011	51,250,000
合 計		24,442,499,229	907,651,000	2,458,627,627	93,460,223	22,891,522,602

- (1) 本年度の市債借入額は 907,651,000 円で、前年度に比べ 234,842,000 円 (20.6%) 減少している。

市債借入額が歳入決算額に占める割合は 1.0%で、前年度に比べ 0.4 ポイント減となっている。

- (2) 本年度の元利償還額は 2,552,087,850 円であり、前年度に比べ 30,009,440 円 (1.2%) 増加している。

元利償還額が歳出決算額に占める割合は 3.0%で、前年度に比べ 0.1 ポイント減となっている。

- (3) 本年度末の市債現在高は 22,891,522,602 円で、前年度末に比べ 1,550,976,627 円 (6.3%) 減少している。

市債現在高を令和6年3月末現在の人口 65,035 人で除すと、市民1人当たり 351,988 円となり、前年度末に比べ 18,763 円 (5.1%) 減少している。

4 債務負担行為

本年度に新たに設定した債務負担行為は 1,758,310,000 円で、これを含めた債務負担行為の限度額は 8,331,973,000 円である。

(単位:円)

区 分	限度額	支出済額		6年度以降の 支出予定額
		4年度まで	5年度	
一 般 会 計	8,074,188,000	3,269,920,000	1,209,287,000	3,594,981,000
特 別 会 計	257,785,000	64,262,000	22,006,000	135,419,000
合 計	8,331,973,000	3,334,182,000	1,231,293,000	3,730,400,000

5 決算収支の状況

本年度の決算収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
歳 入 決 算 額	87,924,472,170	84,606,401,225	3,318,070,945	3.9
歳 出 決 算 額	85,218,637,805	82,512,105,884	2,706,531,921	3.3
歳入歳出差引額	2,705,834,365	2,094,295,341	611,539,024	29.2
翌年度へ繰り越すべき財源	513,449,000	244,291,000	269,158,000	110.2
実 質 収 支 額	2,192,385,365	1,850,004,341	342,381,024	18.5
単 年 度 収 支 額	342,381,024	△ 177,686,566	520,067,590	292.7

※ 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

※ 単年度収支額＝本年度実質収支額－前年度実質収支額

第2 普通会計における財政分析

普通会計における財政状況・財政構造は、次のとおりである。

普通会計とは決算統計上の会計区分であり、本市における普通会計は一般会計、土地取得特別会計及び霊園事業特別会計の合計額から各会計間の重複額を控除したものである。

1 財政状況

(単位:千円)

区 分	5年度	4年度	3年度
歳 入 総 額	33,053,065	31,243,880	32,316,532
うち市債収入額	907,651	1,142,493	2,596,778
歳 出 総 額	31,486,311	30,134,406	30,959,208
うち公債費	2,466,612	2,436,606	2,388,635
歳入歳出差引額	1,566,754	1,109,474	1,357,324
翌年度へ繰り越すべき財源	513,449	244,291	456,341
実 質 収 支 額	1,053,305	865,183	900,983
基 準 財 政 収 入 額	9,047,524	8,809,124	8,636,351
基 準 財 政 需 要 額	14,130,546	13,645,495	13,079,730
標 準 財 政 規 模	16,745,501	16,421,195	16,786,855
財 政 力 指 数	0.649	0.674	0.702
実質収支比率 (%)	6.3	5.3	5.4
経常収支比率 (%)	88.1	88.8	83.1
実質公債費比率 (%)	5.9	5.6	5.7
プライマリーバランス	3,125,715	2,403,587	1,149,181
積立金現在高	7,656,609	6,848,182	5,932,274
市債現在高	22,069,222	23,553,936	24,767,329
債務負担行為額	3,669,560	3,140,380	4,216,483

※ 財政力指数及び実質公債費比率は、3年間の平均値である。

※ 経常収支比率は、算出基礎に減税補填債及び臨時財政対策債を含んでいる。

※ 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

※ 普通会計には、一般会計のうち介護老人保健施設分(想定企業会計)は含まれない。

(1) 実質収支額及び実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、財政運営の健全性を表す指標である。3～5%程度が望ましいと考えられている。

実質収支額は 188,122 千円 (21.7%) 増加し、実質収支比率は前年度に比べ 1.0 ポイント増となっている。

(2) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされ、単年度財政力指数が「1」を超える団体には、普通交付税が交付されない。

財政力指数は年々低下している。

(3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示す割合で、財政構造の弾力性を測定する。100%に近いほど財政構造は硬直化を示し、75%～80%が妥当と考えられている。

経常収支比率は 88.1%で、前年度に比べ 0.7 ポイント減となっている。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成 18 年度に地方債許可制度が協議制度に移行したため導入された指標で、病院事業など公営企業が支払う元利償還金に対する一般会計からの繰出金も公債費類似経費として扱い、連結決算の考え方を導入している。この比率が 18%を超えると、地方債許可団体に移行する。また、25%を超えると、単独事業に係る起債が制限される（起債制限団体）。

実質公債費比率は 5.9%で、前年度に比べ 0.3 ポイント増となっている。

(5) プライマリーバランス（基礎的財政収支）及び市債現在高

プライマリーバランスは、（歳入総額－市債収入額）－（歳出総額－公債費）で算出する財政の健全性を表す指標で、黒字なら借金に頼らず行政サービスを賄えていることになり、赤字なら将来の世代に負担を先送りしている状態（市債現在高の増加）を意味する。

プライマリーバランスは 20 年連続黒字で、市債現在高も、前年度より 1,484,714 千円（6.3%）減少させている。

2 財政構造

(1) 歳入の構成（自主財源と依存財源）

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減
自 主 財 源	16,891,152	14,887,295	2,003,857
構 成 比 率	51.1	47.6	3.5
依 存 財 源	16,161,913	16,356,585	△ 194,672
構 成 比 率	48.9	52.4	△ 3.5

市が自主的に確保できる自主財源（市税、使用料、手数料、財産収入等）の多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測る指標とされている。

自主財源と依存財源の構成比率は 51.1% : 48.9% で、前年度に比べ、自主財源の比率が 3.5 ポイント増となっている。

(2) 歳出の構成（性質別）

(単位:千円・%)

区 分	5年度		4年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消 費 的 経 費	21,284,708	67.6	20,809,052	69.1	475,656	2.3
投 資 的 経 費	1,591,179	5.1	1,655,967	5.5	△ 64,788	△ 3.9
そ の 他 の 経 費	8,610,424	27.3	7,669,387	25.5	941,037	12.3
合 計	31,486,311	100.0	30,134,406	100.0	1,351,905	4.5
うち義務的経費	14,719,676	46.7	14,047,294	46.6	672,382	4.8

前年度と比較すると、決算額合計は 1,351,905 千円（4.5%）増加している。構成比率では、消費的経費は 1.5 ポイント減、投資的経費が 0.4 ポイント減となっており、義務的経費については 0.1 ポイント増となっている。

第3 一般会計

1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

区 分		5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		33,617,094,000	31,816,362,000	1,800,732,000	5.7
歳入	調 定 額	34,291,083,821	32,056,343,348	2,234,740,473	7.0
	収 入 済 額	33,091,738,147	31,264,437,810	1,827,300,337	5.8
	不 納 欠 損 額	86,261,739	77,349,216	8,912,523	11.5
	収 入 未 済 額	1,113,083,935	714,556,322	398,527,613	55.8
	収 入 率	対 予 算	98.4	98.3	0.1
		対 調 定	96.5	97.5	△ 1.0
歳出	支 出 済 額	31,525,365,285	30,155,420,398	1,369,944,887	4.5
	翌年度繰越額	1,021,746,000	285,253,000	736,493,000	258.2
	不 用 額	1,069,982,715	1,375,688,602	△ 305,705,887	△ 22.2
	執 行 率	93.8	94.8	△ 1.0	

(1) 歳入予算の執行状況

ア 決算額は 33,091,738,147 円で、前年度に比べ 1,827,300,337 円（5.8%）増加している。

イ 収入率は、予算現額に対し 98.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイント増となっている。

また、調定額に対しては 96.5%で、前年度に比べ 1.0 ポイント減となっている。

ウ 不納欠損額は 86,261,739 円で、前年度に比べ 8,912,523 円（11.5%）増加している。

内訳は、次のとおりである。

市税 84,704,581 円

分担金及び負担金 486,000 円

使用料及び手数料 422,337 円

諸収入 648,821 円

エ 収入未済額は 1,113,083,935 円で、調定額の 3.2%を占めており、前年度に比べ 398,527,613 円（55.8%）増加している。

内訳は、次のとおりである。

市税 470,159,494 円

分担金及び負担金 1,153,310 円

使用料及び手数料	80,589,864	円
国庫支出金	432,681,440	円
県支出金	3,715,000	円
諸収入	124,784,827	円

オ 歳入を自主財源、依存財源に分けて比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減
自 主 財 源	16,929,825,505	14,907,853,291	2,021,972,214
構成比率	51.2	47.7	3.5
依 存 財 源	16,161,912,642	16,356,584,519	△ 194,671,877
構成比率	48.8	52.3	△ 3.5

自主財源と依存財源の構成比率は 51.2% : 48.8% で、前年度に比べ、自主財源の比率が 3.5 ポイント増となっている。

(2) 歳出予算の執行状況

ア 決算額は 31,525,365,285 円で、前年度に比べ 1,369,944,887 円 (4.5%) 増加している。

イ 予算現額に対する執行率は 93.8% で、前年度に比べ 1.0 ポイント減となっている。

ウ 翌年度繰越額は 1,021,746,000 円で、主に、総務費 127,818,000 円、民生費 315,337,000 円及び観光商工費 410,700,000 円の繰越明許費である。前年度に比べ 736,493,000 円 (258.2%) 増加している。

エ 不用額は 1,069,982,715 円で、前年度に比べ 305,705,887 円 (22.2%) 減少している。

オ 歳出を性質別に分けて前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	5年度		4年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消 費 的 経 費	21,261,968	67.4	20,788,582	68.9	473,386	2.3
投 資 的 経 費	1,591,179	5.0	1,626,036	5.4	△ 34,857	△ 2.1
そ の 他 の 経 費	8,672,218	27.5	7,740,802	25.7	931,416	12.0
合 計	31,525,365	100.0	30,155,420	100.0	1,369,945	4.5
うち義務的経費	14,771,215	46.9	14,099,111	46.8	672,104	4.8

消費的経費は 21,261,968 千円で、前年度に比べ 473,386 千円 (2.3%) 増加して

いる。歳出総額に占める割合は 67.4%で、前年度に比べ 1.5 ポイント減となっている。

投資的経費は 1,591,179 千円で、前年度に比べ 34,857 千円（2.1%）減少している。歳出総額に占める割合は 5.0%で、前年度に比べ 0.4 ポイント減となっている。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 14,771,215 千円で、前年度に比べ 672,104 千円（4.8%）増加している。歳出総額に占める割合は 46.9%で、前年度に比べ 0.1 ポイント増となっている。

(3) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出差引額は 1,566,372,862 円で、翌年度へ繰り越すべき財源が 513,449,000 円のため、実質収支額は 1,052,923,862 円となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 188,197,450 円の黒字である。

決算収支の推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

年度	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額	単年度収支額
	歳 入	歳 出				
5	33,091,738,147	31,525,365,285	1,566,372,862	513,449,000	1,052,923,862	188,197,450
4	31,264,437,810	30,155,420,398	1,109,017,412	244,291,000	864,726,412	△ 36,019,785
3	32,351,632,643	30,994,545,446	1,357,087,197	456,341,000	900,746,197	228,657,119
2	36,035,416,857	35,168,312,779	867,104,078	195,015,000	672,089,078	326,107,022
元	27,851,158,892	27,334,244,836	516,914,056	170,932,000	345,982,056	△ 429,744,625

以上が一般会計の決算の概要であるが、款別の状況は、次のとおりである。

2 歳入款別決算状況

1款 市税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	10,712,572,000	10,625,801,000	86,771,000	0.8
調 定 額	11,366,894,651	11,300,299,255	66,595,396	0.6
収 入 済 額	10,812,030,576	10,718,895,448	93,135,128	0.9
不 納 欠 損 額	84,704,581	75,311,404	9,393,177	12.5
収 入 未 済 額	470,159,494	506,092,403	△ 35,932,909	△ 7.1
収 入 率				
対 予 算	100.9	100.9	0.0	
対 調 定	95.1	94.9	0.2	

- (1) 決算額は 10,812,030,576 円で、歳入総額の 32.7%を占めている。収入率は、対予算現額 100.9%、対調定額 95.1%となっている。
- (2) 税目別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	5年度		4年度	前年度対比	
	収入済額	構成比率	収入済額	増減額	増減率
市 民 税	3,443,197,669	31.8	3,337,575,745	105,621,924	3.2
個 人	3,003,685,968	27.8	2,908,448,533	95,237,435	3.3
法 人	439,511,701	4.1	429,127,212	10,384,489	2.4
固 定 資 産 税	5,143,602,089	47.6	5,175,756,872	△ 32,154,783	△ 0.6
軽 自 動 車 税	225,408,988	2.1	220,615,435	4,793,553	2.2
市 た ば こ 税	583,291,882	5.4	591,794,514	△ 8,502,632	△ 1.4
入 湯 税	319,187,230	3.0	298,671,450	20,515,780	6.9
都 市 計 画 税	1,097,342,718	10.1	1,094,481,432	2,861,286	0.3
計	10,812,030,576	100.0	10,718,895,448	93,135,128	0.9

前年度に比べ増加した主なものは、市民税 105,621,924 円 (3.2%) である。

- (3) 不納欠損額は次表のとおり 84,704,581 円で、前年度に比べ 9,393,177 円 (12.5%) 増加している。不納欠損処分 of 主な理由は、無財産、生活困窮、所在不明等である。

(単位:円・件・人・%)

区 分	5年度			4年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件 数	人 員			
執行停止後直ちに 消滅したもの	59,307,861	4,496	1,367	62,780,841	△ 3,472,980	△ 5.5
執行停止が3年 継続したもの	1,706,997	76	32	5,061,483	△ 3,354,486	△ 66.3
時効が完成したもの	23,689,723	991	559	7,469,080	16,220,643	217.2
計	84,704,581	5,563	1,958	75,311,404	9,393,177	12.5

- (4) 収入未済額は次表のとおり 470,159,494 円で、前年度に比べ 35,932,909 円 (7.1%) 減少している。

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	比較増減額	増減率
市 民 税	140,000,395	143,311,425	△ 3,311,030	△ 2.3
個 人	124,729,478	129,807,151	△ 5,077,673	△ 3.9
法 人	15,270,917	13,504,274	1,766,643	13.1
固 定 資 産 税	265,066,065	287,282,568	△ 22,216,503	△ 7.7
軽 自 動 車 税	7,851,590	8,559,134	△ 707,544	△ 8.3
市 た ば こ 税	0	0	0	-
入 湯 税	5,594,570	6,859,877	△ 1,265,307	△ 18.4
都 市 計 画 税	51,646,874	60,079,399	△ 8,432,525	△ 14.0
計	470,159,494	506,092,403	△ 35,932,909	△ 7.1

2款 地方譲与税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	147,000,000	157,066,000	△ 10,066,000	△ 6.4
調 定 額	176,942,000	169,209,000	7,733,000	4.6
収 入 済 額	176,942,000	169,209,000	7,733,000	4.6
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率				
対 予 算	120.4	107.7	12.7	
対 調 定	100.0	100.0	0.0	

地方譲与税は、国の徴収した国税が一定の基準で地方に譲与されるものである。

決算額は 176,942,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.5%となっている。

3款 利子割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,000,000	5,000,000	0	0.0
調 定 額	3,163,000	3,721,000	△ 558,000	△ 15.0
収 入 済 額	3,163,000	3,721,000	△ 558,000	△ 15.0
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	63.3	74.4	△ 11.1
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

利子割交付金は、県民税利子割から法人に係るものについて法人税割等との調整を行い、事務費を控除した額の 5 分の 3 を個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

決算額は 3,163,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.0%となっている。

4款 配当割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	30,000,000	30,000,000	0	0.0
調 定 額	49,003,000	41,479,000	7,524,000	18.1
収 入 済 額	49,003,000	41,479,000	7,524,000	18.1
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	163.3	138.3	25.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

配当割交付金は、県民税配当割から事務費を控除した額の 5 分の 3 を個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

決算額は 49,003,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	30,000,000	20,000,000	10,000,000	50.0
調 定 額	79,307,000	42,103,000	37,204,000	88.4
収 入 済 額	79,307,000	42,103,000	37,204,000	88.4
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	264.4	210.5	53.9
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割から事務費を控除した額の 5 分の 3 を個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

決算額は 79,307,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.2%となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	80,000,000	100,000,000	△ 20,000,000	△ 20.0
調 定 額	149,156,000	122,005,000	27,151,000	22.3
収 入 済 額	149,156,000	122,005,000	27,151,000	22.3
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	186.4	122.0	64.4
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収の補填として、法人事業税の一部が一定の基準により、市町村に交付されるものである。

決算額は 149,156,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.5%となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,600,000,000	1,500,000,000	100,000,000	6.7
調 定 額	1,628,311,000	1,654,740,000	△ 26,429,000	△ 1.6
収 入 済 額	1,628,311,000	1,654,740,000	△ 26,429,000	△ 1.6
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率				
対 予 算	101.8	110.3	△ 8.5	
対 調 定	100.0	100.0	0.0	

消費税と併せて国に納められた地方消費税は、各都道府県間で精算処理をし、最終消費地の収入となる。その 2 分の 1 を地方消費税交付金として、人口等であん分して市町村へ交付されるものである。

決算額は 1,628,311,000 円で、歳入総額に占める割合は 4.9%となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	70,000,000	60,000,000	10,000,000	16.7
調 定 額	84,514,779	81,021,972	3,492,807	4.3
収 入 済 額	84,514,779	81,021,972	3,492,807	4.3
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率				
対 予 算	120.7	135.0	△ 14.3	
対 調 定	100.0	100.0	0.0	

ゴルフ場利用税交付金は、県に納められたゴルフ場利用税の 10 分の 7 が、ゴルフ場所在地の市町村に交付されるものである。

決算額は 84,514,779 円で、歳入総額に占める割合は 0.3%となっている。

9款 環境性能割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	20,000,000	20,000,000	0	0.0
調 定 額	27,475,295	21,217,533	6,257,762	29.5
収 入 済 額	27,475,295	21,217,533	6,257,762	29.5
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率				
対 予 算	137.4	106.1	31.3	
対 調 定	100.0	100.0	0.0	

決算額は 27,475,295 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

環境性能割交付金は 25,283,000 円で、自動車税環境性能割の 100 分の 40.85 が市町村に交付されるものである。

自動車取得税交付金は 2,192,295 円で、令和元年 9 月末をもって廃止されたものであるが、過年度の賦課額更正による追加納付があったことにより交付されたものである。

10款 地方特例交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	33,013,000	37,087,000	△ 4,074,000	△ 11.0
調 定 額	33,041,000	37,294,000	△ 4,253,000	△ 11.4
収 入 済 額	33,041,000	37,294,000	△ 4,253,000	△ 11.4
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率				
対 予 算	100.1	100.6	△ 0.5	
対 調 定	100.0	100.0	0.0	

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収の補填、令和 3 年度から令和 8 年度までにおける固定資産税及び都市計画税の臨時的軽減による地方公共団体の減収の補填（都市計画税は令和 3 年度に限る。）として交付されるものである。

決算額は 33,041,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

11款 地方交付税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,218,196,000	4,986,371,000	231,825,000	4.6
調 定 額	5,366,262,000	5,149,647,000	216,615,000	4.2
収 入 済 額	5,366,262,000	5,149,647,000	216,615,000	4.2
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率				
対 予 算	102.8	103.3	△ 0.5	
対 調 定	100.0	100.0	0.0	

地方交付税には、地方公共団体が一定水準の行政サービスを確保できるよう財源を保障し、原則として収入が経費に不足する分について国から交付される普通交付税と、普通交付税の算定において捕捉されない特別な事情を考慮して交付される特別交付税がある。

本市は、平成12年度以降、特別交付税の交付に加えて普通交付税の交付を受けている。

決算額は5,366,262,000円で、歳入総額に占める割合は16.2%となっている。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	12,000,000	12,000,000	0	0.0
調 定 額	8,712,000	10,129,000	△ 1,417,000	△ 14.0
収 入 済 額	8,712,000	10,129,000	△ 1,417,000	△ 14.0
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率				
対 予 算	72.6	84.4	△ 11.8	
対 調 定	100.0	100.0	0.0	

交通安全対策特別交付金は、道路交通法（昭和35年法律第105号）の規定に基づき交通反則金収入を原資として交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長の割合によりあん分し、交通安全施設の整備とその管理に充てる財源として交付されるものである。

決算額は8,712,000円で、歳入総額に占める割合は0.0%となっている。

13款 分担金及び負担金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	236,861,000	147,065,000	89,796,000	61.1
調 定 額	236,397,802	143,898,745	92,499,057	64.3
収 入 済 額	234,758,492	142,770,885	91,987,607	64.4
不 納 欠 損 額	486,000	69,000	417,000	604.3
収 入 未 済 額	1,153,310	1,058,860	94,450	8.9
収 入 率	対 予 算	99.1	97.1	2.0
	対 調 定	99.3	99.2	0.1

- (1) 決算額は 234,758,492 円（全額負担金）で、歳入総額に占める割合は 0.7%となっている。前年度に比べ 91,987,607 円（64.4%）増加している。これは主に、学校給食センターの給食費負担金の増による教育費負担金 80,604,225 円（112.9%）の増加によるものである。また、収入率は、対予算現額 99.1%、対調定額 99.3%となっている。
- (2) 不納欠損額は 486,000 円で、前年度に比べ 417,000 円（604.3%）増加している。これは、全て私立保育所保育料である。
- (3) 収入未済額は 1,153,310 円で、調定額の 0.5%を占めており、前年度に比べ 94,450 円（8.9%）増加している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・件・%)

区 分	5年度		4年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件 数			
老人ホーム措置 入 所 者 負 担 金	78,040	1	83,040	△ 5,000	△ 6.0
市 立 保 育 所 給 食 費 負 担 金	201,500	12	165,000	36,500	22.1
私立保育所保育料	801,770	16	810,820	△ 9,050	△ 1.1
学校給食費負担金	72,000	3	0	72,000	皆増
計	1,153,310		1,058,860	94,450	8.9

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、その事業により利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。行政の公平を期する立場からも、受益者などに対し適切な指導の下、今後も収入未済額の圧縮に努められたい。

14款 使用料及び手数料

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	642,308,000	641,297,000	1,011,000	0.2
調 定 額	784,651,931	768,856,064	15,795,867	2.1
収 入 済 額	703,639,730	687,508,226	16,131,504	2.3
不 納 欠 損 額	422,337	403,931	18,406	4.6
収 入 未 済 額	80,589,864	80,943,907	△ 354,043	△ 0.4
収 入 率				
対 予 算	109.5	107.2	2.3	
対 調 定	89.7	89.4	0.3	

- (1) 決算額は 703,639,730 円で、歳入総額に占める割合は 2.1%となっている。前年度に比べ 16,131,504 円 (2.3%) 増加している。これは主に、一般廃棄物処理手数料の減による衛生手数料 5,372,880 円 (2.3%) の減少と市立保育所保育料の増による民生使用料 2,833,560 円 (9.5%)、夜間救急医療センター使用料の増による衛生使用料 7,887,006 円 (24.7%) 及び駐車場使用料の増による観光商工使用料 6,145,521 円 (6.6%) の増加によるものである。収入率は、対予算現額 109.5%、対調定額 89.7% となっている。

- (2) 不納欠損額は 422,337 円で、前年度に比べ 18,406 円 (4.6%) 増加している。
内訳は、次のとおりである。

市立保育所保育料	212,000 円
夜間救急医療センター使用料	2,290 円
地域污水处理施設使用料	108,830 円
道路占用料	6,117 円
河川占用料	14,700 円
幼稚園保育料	78,400 円

- (3) 収入未済額は 80,589,864 円で、調定額の 10.3%を占めており、前年度に比べ 354,043 円 (0.4%) 減少している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	5年度		4年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件数等			
市立保育所保育料	445,950	12 件	564,120	△ 118,170	△ 20.9
夜間救急医療 センター使用料	50,490	6 件	27,570	22,920	83.1
地域汚水処理 施設使用料	238,594	57 件	354,239	△ 115,645	△ 32.6
道路占用料	453,444	38 件	319,632	133,812	41.9
河川占用料	105,900	28 件	113,100	△ 7,200	△ 6.4
住宅使用料	79,261,486	176 世帯	79,452,846	△ 191,360	△ 0.2
幼稚園保育料	34,000	6 件	112,400	△ 78,400	△ 69.8
計	80,589,864		80,943,907	△ 354,043	△ 0.4

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定の者に何らかの便宜を与えることで利益を受ける者に対し、経費の全部又は一部を受益に応じて負担させるものである。行政の公平を期する立場からも、長期にわたる滞納については、新たな対策を講じるなど見直しを図り、収入未済額の縮減に取り組まれるよう尽力されたい。

15款 国庫支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	6,304,563,000	6,391,075,000	△ 86,512,000	△ 1.4
調 定 額	6,172,514,046	6,114,913,279	57,600,767	0.9
収 入 済 額	5,739,832,606	6,102,102,279	△ 362,269,673	△ 5.9
収 入 未 済 額	432,681,440	12,811,000	419,870,440	3,277.4
収 入 対 予 算	91.0	95.5	△ 4.5	
率 対 調 定	93.0	99.8	△ 6.8	

- (1) 決算額は 5,739,832,606 円で、歳入総額に占める割合は 17.3%となっている。前年度に比べ 362,269,673 円 (5.9%) 減少している。これは主に、総務費国庫補助金 690,699,275 円 (82.3%) の増加と民生費国庫補助金 916,673,196 円 (78.8%) の減少によるものである。
- (2) 収入未済額は 432,681,440 円で、全て繰越明許に係るものである。

内訳は、次のとおりである。

保健衛生費負担金	550,440 円
総務管理費補助金	371,297,000 円
戸籍住民基本台帳費補助金	12,595,000 円
保健衛生費補助金	723,000 円
教育費補助金	20,200,000 円
公共土木施設災害復旧費補助金	27,316,000 円

16款 県支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,978,144,000	1,876,833,000	101,311,000	5.4
調 定 額	1,912,256,962	1,781,172,735	131,084,227	7.4
収 入 済 額	1,908,541,962	1,779,422,735	129,119,227	7.3
収 入 未 済 額	3,715,000	1,750,000	1,965,000	112.3
収 入 率				
対 予 算	96.5	94.8	1.7	
対 調 定	99.8	99.9	△ 0.1	

- (1) 決算額は 1,908,541,962 円で、歳入総額に占める割合は 5.8%となっている。前年度に比べ 129,119,227 円 (7.3%) 増加している。これは主に、民生費県補助金 50,385,674 円 (18.5%) 及び消防費県補助金 30,815,000 円 (103.0%) の増加によるものである。
- (2) 収入未済額は 3,715,000 円で、全て繰越明許に係る水産業費補助金である。

17款 財産収入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	28,475,000	29,701,000	△ 1,226,000	△ 4.1
調 定 額	31,535,104	37,474,297	△ 5,939,193	△ 15.8
収 入 済 額	31,535,104	37,474,297	△ 5,939,193	△ 15.8
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率				
対 予 算	110.7	126.2	△ 15.5	
対 調 定	100.0	100.0	0.0	

決算額は 31,535,104 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。前年度に比べ 5,939,193 円（15.8%）減少している。

18款 寄附金

（単位：円・%・ポイント）

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	596,094,000	436,458,000	159,636,000	36.6
調 定 額	617,850,561	449,664,178	168,186,383	37.4
収 入 済 額	617,850,561	449,664,178	168,186,383	37.4
収 入 未 済 額	0	0	0	－
収 入 率				
対 予 算	103.6	103.0	0.6	
対 調 定	100.0	100.0	0.0	

決算額は 617,850,561 円で、歳入総額に占める割合は 1.9%となっている。前年度に比べ 168,186,383 円（37.4%）増加している。これは主に、総務費寄附金 165,181,000 円（37.8%）の増加によるものである。

19款 繰入金

（単位：円・%・ポイント）

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,093,209,000	1,397,120,000	696,089,000	49.8
調 定 額	1,660,349,630	723,110,963	937,238,667	129.6
収 入 済 額	1,660,349,630	723,110,963	937,238,667	129.6
収 入 未 済 額	0	0	0	－
収 入 率				
対 予 算	79.3	51.8	27.5	
対 調 定	100.0	100.0	0.0	

- (1) 決算額は 1,660,349,630 円で、歳入総額に占める割合は 5.0%となっている。前年度に比べ 937,238,667 円（129.6%）増加している。これは主に、減債基金繰入金 250,000,000 円（71.4%）の減少と財政調整基金繰入金 700,000,000 円（皆増）及びふるさと伊東応援基金繰入金 503,904,537 円（237.7%）の増加によるものである。

(2) 基金の充当状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

基 金 繰 入 金	充 当 先	金 額
ふるさと伊東応援基金繰入金	一般管理費	500,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	企画費	280,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	老人福祉施設費	15,700,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	児童福祉総務費	47,800,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	児童福祉施設費	23,800,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	予防費	9,400,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	病院事業費	19,800,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	農地費	3,800,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	水産業振興費	9,800,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	宣伝費	21,800,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	商工業振興費	227,612,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	景観整備費	22,200,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	公共下水道費	20,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	社会教育総務費	9,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	社会体育費	4,700,000
福祉基金繰入金	社会福祉総務費	24,251,190
福祉基金繰入金	児童福祉総務費	1,050,000
医療施設設置等基金繰入金	病院事業費	40,000,000
経済変動対策資金貸付金利子 補給基金繰入金	商工業振興費	70,000,000
ふるさと水と土と緑の基金 繰入金	農地費	728,440
育英奨学基金繰入金	育英奨学費	8,408,000

※ 財政調整基金繰入金 700,000,000 円及び減債基金繰入金 100,000,000 円は、一般財源とした。

20款 繰越金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,109,017,000	1,357,087,000	△ 248,070,000	△ 18.3
調 定 額	1,109,017,412	1,357,087,197	△ 248,069,785	△ 18.3
収 入 済 額	1,109,017,412	1,357,087,197	△ 248,069,785	△ 18.3
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率				
対 予 算	100.0	100.0	0.0	
対 調 定	100.0	100.0	0.0	

決算額は 1,109,017,412 円で、歳入総額に占める割合は 3.4%となっている。前年度に比べ 248,069,785 円 (18.3%) 減少している。

21款 諸収入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,647,491,000	695,208,000	952,283,000	137.0
調 定 額	1,886,077,648	904,807,130	981,270,518	108.5
収 入 済 額	1,760,644,000	791,342,097	969,301,903	122.5
不 納 欠 損 額	648,821	1,564,881	△ 916,060	△ 58.5
収 入 未 済 額	124,784,827	111,900,152	12,884,675	11.5
収 入 率				
対 予 算	106.9	113.8	△ 6.9	
対 調 定	93.3	87.5	5.8	

- (1) 決算額は 1,760,644,000 円で、歳入総額に占める割合は 5.3%となっている。前年度に比べ 969,301,903 円 (122.5%) 増加している。これは主に、競輪事業収入 1,000,000,000 円 (250.0%) の増加によるものである。
- (2) 不納欠損額は 648,821 円で、前年度に比べ 916,060 円 (58.5%) 減少している。これは、生活保護費返還金 572,414 円及び雑入 76,407 円である。
- (3) 収入未済額は 124,784,827 円で、前年度に比べ 12,884,675 円 (11.5%) 増加している。

内訳は、次のとおりである。

災害援護資金貸付金元利収入 3,291,771 円

育英奨学貸付金収入	2,468,000 円
生活保護費返還金	115,845,434 円
雑入	3,179,622 円

22款 市債

(単位:円・%・ポイント)

区 分		5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		1,023,151,000	1,291,193,000	△ 268,042,000	△ 20.8
調 定 額		907,651,000	1,142,493,000	△ 234,842,000	△ 20.6
収 入 済 額		907,651,000	1,142,493,000	△ 234,842,000	△ 20.6
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	88.7	88.5	0.2	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

- (1) 決算額は 907,651,000 円で、歳入総額に占める割合は 2.7%となっている。前年度に比べ 234,842,000 円 (20.6%) 減少している。これは主に、総務債 36,800,000 円 (78.0%) 及び臨時財政対策債 213,242,000 円 (54.3%) の減少によるものである。

(2) 市債の充当状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

市 債	充 当 先	金 額
庁舎債	庁舎直流電源装置更新事業	10,400,000
衛生債	焼却炉機器補修事業	53,800,000
	地域污水管きょ更新事業	14,600,000
	清掃運搬施設更新事業	5,900,000
水産業債	八幡野漁港橋りょう改良事業	6,700,000
観光債	城ヶ崎海岸遊歩道改良事業	9,900,000
	一碧湖遊歩道改良事業	3,400,000
土木債	城ヶ崎線舗装改良事業	24,600,000
	泉・城星線整備事業	73,000,000
	入ノ洞線整備事業	17,700,000
	富戸・梅の木平線整備事業	34,300,000
	吉田道線排水施設整備事業	24,600,000
	湯川20号線整備事業	16,700,000
	新井1号線整備事業	15,900,000
	三ノ原線調査設計事業	13,900,000
	普通河川ゆがわ整備事業	33,600,000
	宮川町2丁目地内水路整備事業	13,200,000
	市営住宅長寿命化事業	36,600,000
	伊東港新井第1防波堤改修事業	37,300,000
	港湾改修地元負担金	24,000,000
	その他	118,900,000
教育債	南中学校校舎トイレ改修事業	24,900,000
	南小学校校舎照明設備LED化事業	9,100,000
	南中学校校舎照明設備LED化事業	14,400,000
	北中学校旧校舎解体事業	49,200,000
	生涯学習センター池会館エレベーター更新事業	13,000,000
	大原武道場エレベーター更新事業	12,800,000
	東小学校統合関係(変電設備)改修事業	3,200,000
災害復旧債	鎌田谷城田線現年発生災害復旧事業	8,000,000
	角折1号線現年発生災害復旧事業	4,700,000
臨時財政対策債	———	179,351,000

※ 臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる
地方財政法(昭和23年法律第109号)第5条の特例として発行される地方債

3 歳出款別決算状況

1款 議会費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	206,845,000	202,386,000	4,459,000	2.2
支 出 済 額	200,398,346	198,876,973	1,521,373	0.8
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	6,446,654	3,509,027	2,937,627	83.7
執 行 率	96.9	98.3	△ 1.4	

- (1) 決算額は 200,398,346 円で、歳出総額に占める割合は 0.6%となっている。前年度に比べ 1,521,373 円 (0.8%) 増加している。
- (2) 事務、事業の主なものは、議会関係経費 155,857,386 円である。
- (3) 不用額は 6,446,654 円で、主なものは、改選により議員期末手当が当初の見込みを下回ったことなどによる職員手当等 3,232,371 円である。

2款 総務費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,425,017,000	4,167,360,000	257,657,000	6.2
支 出 済 額	4,216,996,477	4,062,422,602	154,573,875	3.8
翌年度繰越額	127,818,000	11,162,000	116,656,000	1,045.1
不 用 額	80,202,523	93,775,398	△ 13,572,875	△ 14.5
執 行 率	95.3	97.5	△ 2.2	

- (1) 決算額は 4,216,996,477 円で、歳出総額に占める割合は 13.4%となっている。
増加した主なものは、ふるさと伊東応援寄附金返礼事業委託料の増などによる企画費 118,675,777 円 (51.2%)、ふるさと伊東応援基金費 161,703,196 円 (37.1%)、公共施設総合管理基金費 50,000,383 円 (100.0%) 及び競輪事業収益金活用基金費 300,000,000 円 (皆増) である。
減少した主なものは、一般管理費 140,527,260 円 (11.9%) 及び減債基金費 310,764,331 円 (77.7%) である。
- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	庁舎維持管理事業	156,921,257 円
財政調整基金費	財政調整基金積立事業	450,144,788 円
企画費	ふるさと伊東応援寄附金返礼事業	305,774,584 円
情報管理費	一般経費	114,742,989 円
情報管理費	情報化推進事業	48,587,679 円
地域応急処理費	地域応急処理事業	49,794,922 円
コミュニティ振興費	コミュニティセンター管理運営事業	49,652,634 円
減債基金費	減債基金積立事業	89,244,933 円
ふるさと伊東応援基金費	ふるさと伊東応援基金積立事業	597,617,600 円
公共施設総合管理基金費	公共施設総合管理基金積立事業	100,003,032 円
競輪事業収益金活用基金費	競輪事業収益金活用基金積立事業	300,000,000 円
賦課費	賦課経費	53,008,701 円
徴収費	徴収経費	62,219,433 円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	45,968,060 円

(3) 翌年度繰越額は 127,818,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

総務管理費	庁舎維持管理事業	15,223,000 円
総務管理費	生活環境向上対策事業	100,000,000 円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	12,595,000 円

(4) 不用額は 80,202,523 円で、主なものは、退職者が当初の見込みを下回ったことなどによる一般管理費の職員手当等 22,769,161 円及び需用費 5,149,242 円である。

3款 民生費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	12,288,756,000	11,422,740,000	866,016,000	7.6
支 出 済 額	11,699,431,600	10,880,339,239	819,092,361	7.5
翌年度繰越額	315,337,000	19,540,000	295,797,000	1,513.8
不 用 額	273,987,400	522,860,761	△ 248,873,361	△ 47.6
執 行 率	95.2	95.3	△ 0.1	

(1) 決算額は 11,699,431,600 円で、歳出総額に占める割合は 37.1%となっている。

増加した主なものは、価格高騰重点支援給付金給付事業実施などによる社会福祉総務費 691,759,682 円（81.3%）及び障害者福祉費 113,408,973 円（5.9%）である。

減少した主なものは、児童措置費 56,480,292 円（6.2%）である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

社会福祉総務費	価格高騰重点支援給付金給付事業	1,243,029,698 円
障害者福祉費	障害者自立支援事業	1,755,533,653 円
障害者福祉費	障害者医療費助成事業	147,894,965 円
養護老人ホーム費	養護老人ホーム等管理運営事業	160,090,600 円
老人福祉施設費	介護予防・生きがい活動支援事業	139,981,469 円
国民健康保険費	国民健康保険事業特別会計繰出金	680,000,000 円
介護保険費	介護保険事業特別会計繰出金	1,421,376,000 円
児童福祉施設費	市立保育園管理運営事業	253,131,263 円
児童福祉施設費	私立保育園関係経費	710,221,978 円
児童措置費	児童手当給付事業	602,979,170 円
児童措置費	児童扶養手当給付事業	256,514,847 円
子育て支援医療費助成費	子育て支援医療費助成事業	217,339,587 円
（生活保護費）扶助費	扶助費	2,192,982,387 円

(3) 翌年度繰越額は 315,337,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

社会福祉費	価格高騰重点支援給付金給付事業	282,837,000 円
社会福祉費	はばたき管理運営事業	13,000,000 円
社会福祉費	養護老人ホーム等管理運営事業	10,500,000 円
社会福祉費	一般経費（老人福祉施設費）	5,000,000 円
児童福祉費	市立保育園管理運営事業	4,000,000 円

(4) 不用額は 273,987,400 円で、主なものは、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金 14,306,753 円、各種扶助費で受給件数が見込みを下回ったことなどによる扶助費合計 96,317,500 円、国民健康保険費の繰出金 40,000,000 円、介護保険費の繰出金 26,098,000 円及び児童福祉施設費の需用費 10,974,397 円である。

4款 衛生費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,291,682,000	4,318,903,000	△ 27,221,000	△ 0.6
支 出 済 額	3,919,574,600	4,060,878,010	△ 141,303,410	△ 3.5
翌年度繰越額	26,404,000	15,860,000	10,544,000	66.5
不 用 額	345,703,400	242,164,990	103,538,410	42.8
執 行 率	91.3	94.0	△ 2.7	

- (1) 決算額は 3,919,574,600 円で、歳出総額に占める割合は 12.4%となっている。

増加した主なものは、後期高齢者医療費 62,928,706 円 (5.3%) である。

減少した主なものは、新型コロナウイルス感染症予防対策事業各種委託料の減などによる予防費 184,608,767 円 (38.0%) である。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

保健衛生総務費	母子保健事業	43,036,156 円
保健衛生総務費	妊娠・出産・子育て応援事業	51,568,657 円
予防費	予防接種事業	115,094,533 円
予防費	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	182,448,164 円
夜間救急医療センター費	夜間救急医療センター管理事業	68,930,776 円
地域保健費	がん検診等推進事業	82,635,531 円
後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,252,454,911 円
病院事業費	病院事業会計繰出金	370,000,000 円
じん芥処理費	ごみ収集経費	239,280,116 円
じん芥処理費	ごみ減量・再資源化推進事業	175,661,600 円
じん芥処理費	環境美化センター管理費	230,593,976 円
じん芥処理費	焼却炉整備事業	75,228,420 円
し尿処理費	クリーンセンター管理費	85,287,194 円
地域汚水処理費	地域汚水処理施設維持管理事業	44,938,962 円

- (3) 翌年度繰越額は 26,404,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

保健衛生費	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	1,274,000 円
-------	--------------------	-------------

清掃費	御石ヶ沢清掃工場管理費	1,150,000 円
清掃費	クリーンセンター管理費	12,980,000 円
環境保全費	斎場改修事業	11,000,000 円

- (4) 不用額は 345,703,400 円で、主なものは、予防接種の接種者数が見込みを下回ったことなどによる予防費の委託料 164,072,932 円、病院事業費の繰出金 18,000,000 円、じん芥処理費の需用費 29,487,937 円及び委託料 28,823,233 円である。

5款 労働費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	102,667,000	105,660,000	△ 2,993,000	△ 2.8
支 出 済 額	102,125,094	102,785,513	△ 660,419	△ 0.6
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	541,906	2,874,487	△ 2,332,581	△ 81.1
執 行 率	99.5	97.3	2.2	

- (1) 決算額は 102,125,094 円で、歳出総額に占める割合は 0.3%となっている。前年度に比べ 660,419 円 (0.6%) 減少している。
- (2) 事務、事業の主なものは、労働金庫等貸付金事業 72,000,000 円である。
- (3) 不用額は 541,906 円である。

6款 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	226,947,000	203,080,000	23,867,000	11.8
支 出 済 額	207,783,544	195,177,421	12,606,123	6.5
翌年度繰越額	7,430,000	0	7,430,000	皆増
不 用 額	11,733,456	7,902,579	3,830,877	48.5
執 行 率	91.6	96.1	△ 4.5	

- (1) 決算額は 207,783,544 円で、歳出総額に占める割合は 0.7%となっている。前年度に比べ 12,606,123 円 (6.5%) 増加している。
- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

林業振興費 森林環境整備事業 42,068,600 円

漁港建設費 漁港整備事業 33,514,000 円

(3) 翌年度繰越額は水産業費の漁港整備事業 7,430,000 円で、全て繰越明許費である。

(4) 不用額は 11,733,456 円で、主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金 4,524,000 円である。

7款 観光商工費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,883,305,000	1,596,308,000	286,997,000	18.0
支 出 済 額	1,361,214,548	1,378,342,689	△ 17,128,141	△ 1.2
翌年度繰越額	410,700,000	20,870,000	389,830,000	1,867.9
不 用 額	111,390,452	197,095,311	△ 85,704,859	△ 43.5
執 行 率	72.3	86.3	△ 14.0	

(1) 決算額は 1,361,214,548 円で、歳出総額に占める割合は 4.3%となっている。

増加した主なものは、観光施設費 22,888,828 円 (10.2%) である。

減少した主なものは、商工業振興費 36,353,296 円 (4.7%) である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

観光施設費 観光施設維持管理事業 164,547,722 円

宣伝費 観光イベント開催事業 63,861,107 円

宣伝費 観光宣伝事業 50,286,694 円

宣伝費 シティプロモーション推進事業 61,990,433 円

商工業振興費 商工業振興補助事業 204,566,655 円

商工業振興費 物価高騰対策事業 512,755,237 円

(3) 翌年度繰越額は 410,700,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

観光費 観光施設整備事業 28,000,000 円

商工費 商工業振興補助事業 2,700,000 円

商工費 物価高騰対策事業 380,000,000 円

(4) 不用額は 111,390,452 円で、主なものは、宣伝費の委託料 11,673,827 円、商工業振興費の委託料 35,829,406 円並びに負担金補助及び交付金 51,290,345 円である。

8款 土木費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,821,012,000	2,920,711,000	△ 99,699,000	△ 3.4
支 出 済 額	2,739,308,608	2,648,433,465	90,875,143	3.4
翌年度繰越額	21,916,000	125,729,000	△ 103,813,000	△ 82.6
不 用 額	59,787,392	146,548,535	△ 86,761,143	△ 59.2
執 行 率	97.1	90.7	6.4	

- (1) 決算額は 2,739,308,608 円で、歳出総額に占める割合は 8.7%となっている。

増加した主なものは、土木総務費 49,554,343 円 (24.1%)、道路維持費 38,464,536 円 (61.7%)、港湾建設費 33,827,000 円 (110.7%) 及び繰出金の増による公共下水道費 40,000,000 円 (3.4%) である。

減少した主なものは、道路新設改良費 72,801,697 円 (14.9%) 及び橋りょう維持費 25,137,575 円 (49.8%) である。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

土木総務費	公共施設危険箇所対策事業	69,995,300 円
土木総務費	耐震対策推進事業	81,845,100 円
生活環境向上対策費	生活環境向上対策事業	99,667,846 円
道路維持費	道路維持管理事業	65,861,919 円
道路新設改良費	一般市道整備事業	315,432,856 円
道路新設改良費	道路施設長寿命化事業	51,998,100 円
河川改良費	河川改良事業	80,601,765 円
港湾建設費	港湾建設費	64,382,000 円
公共下水道費	下水道事業会計繰出金	1,207,000,000 円
公園整備管理費	都市公園維持管理事業	67,965,012 円
交通企画費	交通対策事業	59,327,990 円
住宅管理費	住宅管理費	55,572,748 円
住宅管理費	市営住宅性能向上事業	50,906,260 円

- (3) 翌年度繰越額は 21,916,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

道路橋りょう費	道路維持管理事業	12,916,000 円
---------	----------	--------------

道路橋りょう費

一般市道整備事業

9,000,000 円

- (4) 不用額は 59,787,392 円で、主なものは、土木総務費の負担金補助及び交付金 24,597,769 円、道路新設改良費の委託料 7,069,743 円並びに負担金補助及び交付金 4,443,000 円である。

9款 消防費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,178,020,000	1,182,784,000	△ 4,764,000	△ 0.4
支 出 済 額	1,170,165,442	1,177,565,965	△ 7,400,523	△ 0.6
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	7,854,558	5,218,035	2,636,523	50.5
執 行 率	99.3	99.6	△ 0.3	

- (1) 決算額は 1,170,165,442 円で、歳出総額に占める割合は 3.7%となっている。前年度に比べ 7,400,523 円 (0.6%) 減少している。

増加した主なものは、災害対策費 17,026,757 円 (15.9%) である。

減少した主なものは、消防施設費 20,095,775 円 (96.2%) である。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

常備消防費

一般経費

934,104,000 円

非常備消防費

非常備消防費

93,884,062 円

- (3) 不用額は 7,854,558 円で、主なものは、非常備消防費の報酬 3,543,914 円である。

10款 教育費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,493,625,000	3,124,319,000	369,306,000	11.8
支 出 済 額	3,314,219,105	2,942,374,916	371,844,189	12.6
翌年度繰越額	60,000,000	89,232,000	△ 29,232,000	△ 32.8
不 用 額	119,405,895	92,712,084	26,693,811	28.8
執 行 率	94.9	94.2	0.7	

- (1) 決算額は 3,314,219,105 円で、歳出総額に占める割合は 10.5%となっている。

増加した主なものは、中学校費学校建設費 104,500,000 円（309.8%）、社会教育総務費 607,821,218 円（158.7%）及び生涯学習推進費 24,880,358 円（29.1%）である。

減少した主なものは、教育指導費 173,048,098 円（50.8%）、小学校費学校建設費 24,534,684 円（49.8%）、図書館費 103,465,685 円（61.6%）及び学校給食費 60,512,854 円（11.2%）である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

教育指導費	教育指導費	45,291,196 円
教育指導費	教育支援事業	81,788,511 円
育英奨学費	育英奨学費	58,366,471 円
(小学校費) 学校管理費	学校管理事業	183,578,951 円
(小学校費) 学校管理費	学校統合通学支援事業	63,824,613 円
(小学校費) 学校管理費	学校統合環境整備事業	44,121,000 円
(中学校費) 学校管理費	学校管理事業	117,334,907 円
(中学校費) 学校建設費	学校施設改修等事業	138,226,000 円
幼稚園管理費	市立幼稚園管理事業	82,352,525 円
幼稚園管理費	私立幼稚園関係経費	70,334,651 円
社会教育総務費	文化施設整備基金積立事業	903,888,299 円
生涯学習推進費	生涯学習センター管理運営事業	85,209,834 円
社会体育費	社会体育施設管理運営事業	67,558,883 円
学校給食費	学校調理場運営事業	81,267,463 円
学校給食費	学校給食センター運営事業	355,292,138 円

(3) 翌年度繰越額は中学校費の学校施設改修等事業 60,000,000 円で、全て繰越明許費である。

(4) 不用額は 119,405,895 円で、主なものは、小学校費学校管理費の需用費 19,032,739 円、中学校費学校管理費の需用費 9,438,183 円、中学校費学校建設費の工事請負費 19,174,000 円、幼稚園管理費の需用費 6,323,144 円及び社会体育費の工事請負費 7,130,000 円である。

11款 災害復旧費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	115,052,000	6,000,000	109,052,000	1,817.5
支 出 済 額	58,537,000	3,080,000	55,457,000	1,800.6
翌年度繰越額	52,141,000	2,860,000	49,281,000	1,723.1
不 用 額	4,374,000	60,000	4,314,000	7,190.0
執 行 率	50.9	51.3	△ 0.4	

- (1) 決算額は 58,537,000 円で、歳出総額に占める割合は 0.2%となっている。前年度に比べ 55,457,000 円 (1,800.6%) 増加している。これは主に、道路橋りょう災害復旧費 55,677,000 円の皆増によるものである。
- (2) 翌年度繰越額は公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業 52,141,000 円で、全て繰越明許費である。
- (3) 不用額は 4,374,000 円で、主なものは道路橋りょう災害復旧費の工事請負費 3,520,000 円である。

12款 公債費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,548,430,000	2,546,187,000	2,243,000	0.1
支 出 済 額	2,526,306,921	2,496,243,605	30,063,316	1.2
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	22,123,079	49,943,395	△ 27,820,316	△ 55.7
執 行 率	99.1	98.0	1.1	

- (1) 決算額は 2,526,306,921 円で、歳出総額に占める割合は 8.0%となっている。前年度に比べ 30,063,316 円 (1.2%) 増加している。これは主に、元金 37,909,313 円 (1.6%) の増加によるものである。

(2) 最近 5 か年の公債費（一時借入金利子及び公債諸費を除く。）の推移は、次表のとおりである。

年度	元 金		利 子		元利合計が 一般会計に占め る割合(%)
	金額(円)	すう勢指数	金額(円)	すう勢指数	
5	2,433,002,627	103.3	93,304,212	57.3	8.0
4	2,395,093,314	101.7	101,146,730	62.1	8.3
3	2,333,942,485	99.1	114,265,331	70.1	7.9
2	2,306,635,805	98.0	138,844,268	85.2	7.0
元	2,354,688,610	100.0	162,961,159	100.0	9.2

※ すう勢指数は、令和元年度を100とする。

13款 諸支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	9,400,000	8,900,000	500,000	5.6
支 出 済 額	9,304,000	8,900,000	404,000	4.5
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	96,000	0	96,000	皆増
執 行 率	99.0	100.0	△ 1.0	

決算額 9,304,000 円は、水道事業会計への繰出金である。決算額の歳出総額に占める割合は 0.0%となっている。

14款 予備費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 額	43,942,000	27,756,000	16,186,000	58.3
充 用 額	17,606,000	16,732,000	874,000	5.2
予 算 現 額	26,336,000	11,024,000	15,312,000	138.9
不 用 額	26,336,000	11,024,000	15,312,000	138.9
充 用 率	40.1	60.3	△ 20.2	

予算額 43,942,000 円に対し、充用額は 17,606,000 円で、予算現額 26,336,000 円は、全て不用額となっている。

内容は、次表のとおりである。

(単位:円)

充 用 科 目				充用額
款	項	目	事 業 名	
総務費	総務管理費	ふるさと伊東応援基金費	ふるさと伊東応援基金積立事業	17,606,000

第4 特別会計

本年度6 特別会計全体の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	55,025,548,000	54,198,147,000	827,401,000	1.5
歳 入 決 算 額	54,832,734,023	53,341,963,415	1,490,770,608	2.8
歳 出 決 算 額	53,693,272,520	52,356,685,486	1,336,587,034	2.6
歳入歳出差引額	1,139,461,503	985,277,929	154,183,574	15.6
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	1,139,461,503	985,277,929	154,183,574	15.6
単 年 度 収 支 額	154,183,574	△ 141,666,781	295,850,355	208.8

※ 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

※ 単年度収支額＝本年度実質収支額－前年度実質収支額

1 競輪事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分		5年度	4年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額		34,506,901,000	33,923,623,000	583,278,000	1.7	
歳入	調 定 額	34,546,572,812	33,296,181,341	1,250,391,471	3.8	
	収 入 済 額	34,546,572,812	33,296,181,341	1,250,391,471	3.8	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	－	
	収 入 未 済 額	0	0	0	－	
	収入率	対 予 算	100.1	98.2	1.9	
		対 調 定	100.0	100.0	0.0	
歳出	支 出 済 額	33,695,917,300	32,634,087,720	1,061,829,580	3.3	
	翌年度繰越額	0	0	0	－	
	不 用 額	810,983,700	1,289,535,280	△ 478,551,580	△ 37.1	
	執 行 率	97.6	96.2	1.4		
歳入歳出差引額		850,655,512	662,093,621	188,561,891	28.5	
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	－	
実 質 収 支 額		850,655,512	662,093,621	188,561,891	28.5	

- (1) 歳入決算額 34,546,572,812 円、歳出決算額 33,695,917,300 円で、歳入歳出差引額 850,655,512 円は翌年度へ繰り越されている。また、地方自治法（昭和 22 年法律第

67号)第218条第4項の規定に基づき、1,195,808,000円について弾力条項を適用している。

(2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増加している。これは主に、歳入において、事業収入 1,106,618,100 円 (3.5%) の増加、歳出において、事業費 873,200,797 円 (85.0%) の減少と開催費 935,294,686 円 (3.0%) 及び繰出金 1,000,000,000 円 (250.0%) の増加によるものである。

(3) 市営競輪の車券売上状況は、次表のとおりである。

(単位:円・人)

年度	本場売上 A	電話投票売上 B	民間ポータル サイト売上 C	場外売上 D	重勝式売上 E	車券売上金 A+B+C+D+E	入場人員
5	273,807,600	4,410,233,000	23,702,301,100	4,373,491,000	131,964,500	32,891,797,200	20,149
4	351,773,600	4,763,991,500	19,771,056,400	6,767,327,600	138,506,000	31,792,655,100	17,661
3	338,324,100	4,538,846,600	16,031,672,800	5,940,191,500	156,834,700	27,005,869,700	18,495

本年度の市営競輪は、令和 5 年 5 月 8 日から新型コロナウイルス感染症の位置づけが感染症法における 5 類へ引き下げられ、社会経済活動が正常化に向けた動きがみられる中、通常競輪 11 回、開設記念ナイター競輪、令和 6 年能登半島地震復興支援競輪・大阪・関西万博協賛 GⅢナイター競輪、枠外開催のミッドナイト競輪の計 13 回 65 日を開催したほか、全国の特別競輪及び記念競輪等の場外発売を 278 日開催することにより、増収に努めた。

開設記念競輪及び協賛 GⅢ競輪、ナイター競輪及びミッドナイト競輪などの開催により、車券売上金は、前年度に比べ 1,099,142,100 円 (3.5%) 増加している。実質収支額は、前年度に比べ 188,561,891 円 (28.5%) の増加となっている。

事業経営としては、記念競輪等のナイター開催などにより、好調である電話・インターネット投票の売り上げが見込める時間帯にスピードチャンネル放映や SNS 等を活用してインターネット発売を促進し、車券売上額の増加を図るなど、経営強化に努めた。

また、経営改善等についても各種経費の見直しを図り、開催経費の削減を継続して努めてきた結果、単年度収支は 18 年連続の黒字となり 10 年連続となる一般会計への繰り出し 1,400,000,000 円 (対前年度比 1,000,000,000 円 250.0%増) を行った。さらに、前年度に引き続き競輪事業基金への積立て 100,000,000 円 (利子は別途/対前年度比 50,000,000 円 100.0%増) も実施されている。

今後も、ナイター競輪等の開催及び伊東温泉競輪場等を舞台にした女子競輪選手がテーマのアニメ「リンカイ！」の放送やG I 競走で活気づくガールズケイリンを積極的に開催するなど、新規ファン獲得に向けた取組を実施するとともに、好調に売上げを伸ばしているインターネット発売による販路拡大やSNS等の情報発信の強化により更なる車券売上額増加を図り、安定的かつ継続的な黒字経営に尽力されたい。

- (4) 不用額は 810,983,700 円で、主なものは、開催費の報酬 44,488,565 円、報償費 45,959,200 円、需用費 52,079,415 円、役務費 100,010,925 円及び委託料 260,761,779 円である。

2 国民健康保険事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分		5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		8,696,746,000	8,799,092,000	△ 102,346,000	△ 1.2
歳 入	調 定 額	8,752,252,795	8,935,109,746	△ 182,856,951	△ 2.0
	収 入 済 額	8,482,328,380	8,630,489,289	△ 148,160,909	△ 1.7
	不 納 欠 損 額	27,417,693	29,953,844	△ 2,536,151	△ 8.5
	収 入 未 済 額	242,506,722	274,666,613	△ 32,159,891	△ 11.7
	収 入 率				
	対 予 算	97.5	98.1	△ 0.6	
歳 出	対 調 定	96.9	96.6	0.3	
	支 出 済 額	8,370,032,789	8,499,553,674	△ 129,520,885	△ 1.5
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不 用 額	326,713,211	299,538,326	27,174,885	9.1
	執 行 率	96.2	96.6	△ 0.4	
歳入歳出差引額		112,295,591	130,935,615	△ 18,640,024	△ 14.2
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	-
実 質 収 支 額		112,295,591	130,935,615	△ 18,640,024	△ 14.2

- (1) 歳入決算額 8,482,328,380 円、歳出決算額 8,370,032,789 円で、歳入歳出差引額 112,295,591 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに減少している。これは主に、歳入において、繰入金 103,344,000 円（14.8%）の増加と被保険者数の減少などによる国民健康保険税 42,406,858 円（2.6%）、県支出金 68,828,556 円（1.2%）及び繰越金 135,098,580 円（50.8%）の減少、歳出において、保険給付費 44,126,575 円（0.8%）、国民健康保険事業費納付金 54,334,377 円（2.3%）及び基金積立金 27,347,749 円（100.0%）の減少によるものである。

(3) 国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年 度	一般 被 保 険 者	現年課税分	1,600,788,500	1,516,179,113	186,600	84,422,787	94.7
		滞納繰越分	273,615,904	89,454,198	26,991,306	157,170,400	32.7
		計	1,874,404,404	1,605,633,311	27,177,906	241,593,187	85.7
	退職 被 保 険 者 等	現年課税分	0	0	0	0	-
		滞納繰越分	514,231	251,885	226,746	35,600	49.0
		計	514,231	251,885	226,746	35,600	49.0
	合 計	現年課税分	1,600,788,500	1,516,179,113	186,600	84,422,787	94.7
		滞納繰越分	274,130,135	89,706,083	27,218,052	157,206,000	32.7
		合 計	1,874,918,635	1,605,885,196	27,404,652	241,628,787	85.7
4 年 度			1,952,101,921	1,648,292,054	29,806,178	274,003,689	84.4
比 較 増 減			△ 77,183,286	△ 42,406,858	△ 2,401,526	△ 32,374,902	1.3
増 減 率			△ 4.0	△ 2.6	△ 8.1	△ 11.8	

ア 収入済額は 1,605,885,196 円、調定額に対する収入率は 85.7%で、前年度に比べ 1.3 ポイント増となっている。

イ 不納欠損額は次表のとおり 27,404,652 円で、前年度に比べ 2,401,526 円 (8.1%) 減少している。不納欠損処分理由は、無財産、生活困窮等である。

(単位:円・件・人・%)

区 分	5年度			4年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件 数	人 員			
執行停止後直ちに消滅したもの	20,937,520	1,320	240	15,182,832	5,754,688	37.9
執行停止が3年継続したもの	2,129,966	131	27	9,698,784	△ 7,568,818	△ 78.0
時効が完成したもの	4,337,166	426	115	4,924,562	△ 587,396	△ 11.9
計	27,404,652	1,877	382	29,806,178	△ 2,401,526	△ 8.1

ウ 収入未済額は 241,628,787 円で、前年度に比べ 32,374,902 円 (11.8%) 減少している。保険税については、滞納者に対するきめ細かな徴収対策を実施することで、収入未済額の縮減に努められたい。

- (4) 保険給付費の決算額は 5,763,034,363 円で、前年度に比べ 44,126,575 円（0.8％）減少している。

(単位:円・%)

区 分	5年度	すう勢指数	4年度	すう勢指数	3年度
療 養 給 付 費	4,949,929,292	95.9	5,017,108,674	97.2	5,159,799,309
療 養 費	25,764,045	87.9	26,735,736	91.2	29,306,872
高 額 療 養 費	742,484,241	102.2	715,872,044	98.5	726,472,439
高額介護合算療養費	601,330	72.7	758,858	91.7	827,519
移 送 費	0	－	0	－	0
出 産 育 児 一 時 金	18,401,276	100.3	17,318,364	94.4	18,349,164
葬 祭 費	6,800,000	94.4	7,500,000	104.2	7,200,000
傷 病 手 当 金	230,696	120.2	2,009,174	1,046.5	191,991
合 計	5,744,210,880	96.7	5,787,302,850	97.4	5,942,147,294
保 険 税 収 入	1,064,044,498	90.4	1,093,016,959	92.8	1,177,187,033
保険給付費等に占める 保険税収入の割合	18.5	93.4	18.9	95.5	19.8

※ すう勢指数は、令和3年度を100とする。

※ 合計には、療養諸費審査支払手数料及び出産育児諸費支払手数料を含まないため、保険給付費決算額とは一致しない。

※ 保険税収入は、医療給付費分のみで、後期高齢者支援金等分及び介護納付金分を含まない。

- (5) 不用額は 326,713,211 円で、主なものは、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	負担金補助及び交付金	230,070,708 円
一般被保険者高額療養費	負担金補助及び交付金	20,725,759 円
特定健康診査等事業費	委託料	23,792,927 円

3 土地取得特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分		5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		39,426,000	57,000,000	△ 17,574,000	△ 30.8
歳入	調 定 額	39,413,983	56,289,464	△ 16,875,481	△ 30.0
	収 入 済 額	39,413,983	56,289,464	△ 16,875,481	△ 30.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	0	0	0	-
	収 入 率	対 予 算	100.0	98.8	1.2
		対 調 定	100.0	100.0	0.0
歳出	支 出 済 額	39,304,123	56,228,593	△ 16,924,470	△ 30.1
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不 用 額	121,877	771,407	△ 649,530	△ 84.2
	執 行 率	99.7	98.6	1.1	
歳入歳出差引額		109,860	60,871	48,989	80.5
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	-
実 質 収 支 額		109,860	60,871	48,989	80.5

- (1) 歳入決算額 39,413,983 円、歳出決算額 39,304,123 円で、歳入歳出差引額 109,860 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに減少している。これは主に、歳入において、繰入金 16,866,980 円（30.0%）の減少、歳出において、公共用地先行取得費 16,866,980 円（55.5%）の減少によるものである。
- (3) 不用額は 121,877 円である。

4 霊園事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分		5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		33,227,000	50,996,000	△ 17,769,000	△ 34.8
歳入	調 定 額	32,983,729	51,155,378	△ 18,171,649	△ 35.5
	収 入 済 額	32,845,729	50,983,758	△ 18,138,029	△ 35.6
	不 納 欠 損 額	12,960	19,440	△ 6,480	△ 33.3
	収 入 未 済 額	125,040	152,180	△ 27,140	△ 17.8
	収 入 率				
	対 予 算	98.9	100.0	△ 1.1	
歳出	対 調 定	99.6	99.7	△ 0.1	
	支 出 済 額	32,574,109	50,588,200	△ 18,014,091	△ 35.6
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不 用 額	652,891	407,800	245,091	60.1
	執 行 率	98.0	99.2	△ 1.2	
歳入歳出差引額		271,620	395,558	△ 123,938	△ 31.3
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	-
実 質 収 支 額		271,620	395,558	△ 123,938	△ 31.3

- (1) 歳入決算額 32,845,729 円、歳出決算額 32,574,109 円で、歳入歳出差引額 271,620 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに減少している。これは主に、歳入において、繰入金 21,342,000 円 (73.2%) の減少、歳出において、霊園事業費 18,014,091 円 (35.6%) の減少によるものである。
- (3) 不納欠損額は 12,960 円で、前年度に比べ 6,480 円 (33.3%) 減少している。これは、全て墓所管理料である。
- (4) 収入未済額 125,040 円は、全て墓所管理料で、前年度に比べ 27,140 円 (17.8%) 減少している。引き続き、丁寧な納付指導を実施し、きめ細かな滞納対策に努められたい。
- (5) 不用額は 652,891 円である。

5 介護保険事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分		5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		9,319,889,000	9,031,239,000	288,650,000	3.2
歳 入	調 定 額	9,358,834,697	9,045,066,766	313,767,931	3.5
	収 入 済 額	9,308,443,747	8,989,416,476	319,027,271	3.5
	不 納 欠 損 額	12,943,090	15,568,990	△ 2,625,900	△ 16.9
	収 入 未 済 額	37,447,860	40,081,300	△ 2,633,440	△ 6.6
	収 入 率	対 予 算	99.9	99.5	0.4
		対 調 定	99.5	99.4	0.1
歳 出	支 出 済 額	9,161,564,771	8,825,002,402	336,562,369	3.8
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不 用 額	158,324,229	206,236,598	△ 47,912,369	△ 23.2
	執 行 率	98.3	97.7	0.6	
歳入歳出差引額		146,878,976	164,414,074	△ 17,535,098	△ 10.7
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	-
実 質 収 支 額		146,878,976	164,414,074	△ 17,535,098	△ 10.7

- (1) 歳入決算額 9,308,443,747 円、歳出決算額 9,161,564,771 円で、歳入歳出差引額 146,878,976 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増加している。これは主に、歳入において繰越金 24,939,685 円（13.2%）の減少と国庫支出金 77,910,011 円（3.6%）、支払基金交付金 133,876,259 円（6.1%）、県支出金 20,588,222 円（1.6%）及び繰入金 105,647,000 円（7.5%）の増加、歳出において、基金積立金 114,905,000 円（78.0%）の減少と保険給付費 350,821,731 円（4.4%）及び諸支出金 89,850,533 円（194.1%）の増加によるものである。

(3) 介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度			4年度	比較増減	増減率
	第1号被保険者 保険料	滞納繰越分	合計			
調 定 額	1,766,701,590	44,173,170	1,810,874,760	1,809,542,590	1,332,170	0.1
収 入 済 額	1,751,883,580	8,600,230	1,760,483,810	1,753,892,300	6,591,510	0.4
不納欠損額	0	12,943,090	12,943,090	15,568,990	△ 2,625,900	△ 16.9
収入未済額	14,818,010	22,629,850	37,447,860	40,081,300	△ 2,633,440	△ 6.6
収 入 率	99.2	19.5	97.2	96.9	0.3	

ア 収入済額は 1,760,483,810 円、調定額に対する収入率は 97.2%で、前年度に比べ 0.3 ポイント増となっている。

イ 不納欠損額は 12,943,090 円で、前年度に比べ 2,625,900 円（16.9%）減少している。不納欠損処分理由は、低所得で納付困難、高齢で無収入等である。

ウ 収入未済額は 37,447,860 円で、前年度に比べ 2,633,440 円（6.6%）減少している。今後も、滞納者の状況を把握し、分納等の検討や給付額減額の措置を実施するなど個々の状況に応じた丁寧な納付指導を実施し、きめ細かな滞納対策を図ることで収入未済額の圧縮に努められたい。

(4) 介護サービス受給者数等は、次表のとおりである。

(単位:人・%)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
第 1 号 被 保 険 者	28,470	28,595	△ 125	△ 0.4
要介護(要支援)認定者	5,106	5,001	105	2.1
居宅介護(支援)サービス受給者	3,255	3,178	77	2.4
地域密着型介護サービス受給者	683	625	58	9.3
施設介護サービス受給者	773	761	12	1.6

(5) 不用額は 158,324,229 円で、主なものは、次のとおりである。

介護予防サービス給付費	負担金補助及び交付金	27,751,758 円
特定入所者介護サービス費	負担金補助及び交付金	26,751,420 円
介護予防・生活支援サービス事業費	負担金補助及び交付金	24,593,806 円

6 後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分		5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		2,429,359,000	2,336,197,000	93,162,000	4.0
歳入	調 定 額	2,450,038,442	2,343,195,937	106,842,505	4.6
	収 入 済 額	2,423,129,372	2,318,603,087	104,526,285	4.5
	不 納 欠 損 額	2,247,380	2,667,930	△ 420,550	△ 15.8
	収 入 未 済 額	24,661,690	21,924,920	2,736,770	12.5
	収 入 率	対 予 算	99.7	99.2	0.5
		対 調 定	98.9	99.0	△ 0.1
歳出	支 出 済 額	2,393,879,428	2,291,224,897	102,654,531	4.5
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不 用 額	35,479,572	44,972,103	△ 9,492,531	△ 21.1
	執 行 率	98.5	98.1	0.4	
歳入歳出差引額		29,249,944	27,378,190	1,871,754	6.8
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	-
実 質 収 支 額		29,249,944	27,378,190	1,871,754	6.8

- (1) 歳入決算額 2,423,129,372 円、歳出決算額 2,393,879,428 円で、歳入歳出差引額 29,249,944 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増加している。これは主に、歳入において、被保険者の増加などによる保険料 45,870,040 円（4.4%）及び繰入金 62,928,706 円（5.3%）の増加、歳出において、後期高齢者医療広域連合納付金 93,313,482 円（4.3%）の増加によるものである。
- (3) 後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度			4年度	比較増減	増減率
	現年度分	滞納繰越分	合計			
調 定 額	1,080,891,600	26,262,880	1,107,154,480	1,058,968,220	48,186,260	4.6
収 入 済 額	1,073,190,160	7,055,250	1,080,245,410	1,034,375,370	45,870,040	4.4
不納欠損額	0	2,247,380	2,247,380	2,667,930	△ 420,550	△ 15.8
収入未済額	7,701,440	16,960,250	24,661,690	21,924,920	2,736,770	12.5
収 入 率	99.3	26.9	97.6	97.7	△ 0.1	

ア 収入済額は 1,080,245,410 円、調定額に対する収入率は 97.6%で、前年度に比べ 0.1 ポイント減となっている。

イ 不納欠損額は 2,247,380 円で、前年度に比べ 420,550 円 (15.8%) 減少している。
不納欠損処分理由は、無財産、生活困窮等である。

ウ 収入未済額は 24,661,690 円で、前年度に比べ 2,736,770 円 (12.5%) 増加している。今後も、滞納者に対する納付勧奨の強化を図り、収入未済額の削減に努められたい。

(4) 不用額は 35,479,572 円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 30,690,193 円である。

第5 財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分		前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末 現在高
			増	減	
土 地		8,054,356.62	967.50	1,224.64	8,054,099.48
建 物	木 造 (延 べ 面 積)	12,014.21	0.00	71.06	11,943.15
	非木造(延べ面積)	269,972.92	299.08	1,462.50	268,809.50
	延 べ 面 積 計	281,987.13	299.08	1,533.56	280,752.65

※ 土地の面積には、山林が含まれている。

※ 決算年度中増減高には、実質の土地の増減がない用途廃止・用途変更等も含まれている。

ア 土地の総面積は、決算年度末現在 8,054,099.48 ㎡で、前年度末に比べ 257.14 ㎡減少している。

これは、湯川地区の宅地 257.14 ㎡の減少によるものである。

イ 建物の延べ面積は、決算年度末現在 280,752.65 ㎡で、前年度末に比べ 1,234.48 ㎡減少している。

主なものは、北中学校旧校舎特別教室棟 955.00 ㎡の解体並びに市役所庁舎別館（旧法務局）及び車庫（旧法務局車庫）507.50 ㎡の県への譲与による減少である。

(2) 山林

土地の権利の区分	面積(㎡)			立木の推定蓄積量(㎡)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
所有	6,079,003.16	0.00	6,079,003.16	4,307.00	0.00	4,307.00
(分収)	688,500.00	0.00	688,500.00	4,307.00	0.00	4,307.00

※ (分収)は、市有地に他者との間で分収造林契約(土地所有者と森林を造成・育成する者との間で結ぶ契約で、伐採時に収益を一定の割合で分け合う。)を締結しているものを再掲

※ 立木の推定蓄積量は、対島造林地及び分収造林契約を締結しているもののうち、蓄積量の実地調査を行っているものを計上してある。

山林の面積は、決算年度末現在 6,079,003.16 ㎡で、年度中の増減はなかった。

立木の推定蓄積量は、決算年度末現在 4,307.00 ㎡で、年度中の増減はなかった。

(3) 有価証券

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
株 券	424,200,000	0	0	424,200,000

※ 表記方法については、伊東市公有財産管理規則(昭和39年伊東市規則第20号)第36条第1項第5号による。

決算年度末現在高は 424,200,000 円で、伊東マリンタウン株式会社ほか 4 銘柄の株券である。年度中の増減はなかった。

(4) 出資による権利

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
出資金・出捐金	164,650,000	0	0	164,650,000

決算年度末現在高は 164,650,000 円で、年度中の増減はなかった。

2 物品

(単位:件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
物 品	602	59	64	597

※ 物品は、伊東市物品会計規則(昭和39年伊東市規則第38号)第3条の2の規定に基づき1件50万円以上の物品である。

決算年度末現在高は 597 件で、前年度末に比べ 5 件減少している。

増加した主なものは、ガス回転釜で、減少した主なものは、食器消毒保管庫及びエアコンである。

3 債権

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
貸 付 金	398,463,295	119,520,000	106,680,024	411,303,271

決算年度末現在高は 411,303,271 円で、前年度末に比べ 12,839,976 円増加している。

増加した主なものは、育英奨学資金貸付金 36,653,000 円である。

減少した主なものは、伊東市勤労者住宅建設資金貸付金 8,739,543 円及び伊東市勤労者在来軸組木造住宅建設資金貸付金 9,344,545 円である。

4 基金

特定目的のため資金を積み立てるよう設置された基金の種類、金額の増減及び決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分			前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
				増	減	
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	現金預金	3,411,386,915	450,144,705	1,000,000,000	2,861,531,620
		有価証券	0	300,000,000	0	300,000,000
	公共施設総合管理基金	現金預金	304,158,976	100,003,032	0	404,162,008
	減 債 基 金	現金預金	997,554,844	89,244,933	100,000,000	986,799,777
	ふるさと伊東応援基金	現金預金	407,715,504	556,349,600	715,912,000	248,153,104
	競 輪 事 業 収 益 金 活 用 基 金	現金預金	0	300,000,000	0	300,000,000
	福 祉 基 金	現金預金	318,524,097	4,800,905	24,037,000	299,288,002
	医療施設設置等基金	現金預金	285,360,993	8,842	40,000,000	245,369,835
	交通遺児援護基金	現金預金	42,552,365	423	0	42,552,788
	ふるさと水と土と緑の基金	現金預金	10,087,473	100	728,440	9,359,133
	森林環境整備基金	現金預金	557,404	142,004	0	699,408
	観光施設整備基金	現金預金	11,748,389	492,816	0	12,241,205
	経済変動対策資金貸付金 (新型コロナウイルス感染症 対応枠) 利子補給基金	現金預金	190,000,000	0	70,000,000	120,000,000
	育 英 奨 学 基 金	現金預金	46,814,472	10,832,971	8,408,000	49,239,443
	体育施設整備基金	現金預金	56,988,937	1,905,398	0	58,894,335
	教育施設太陽光 発電設備等管理基金	現金預金	69,275	2,335	0	71,610
	文化施設整備基金	現金預金	715,881,304	903,888,299	0	1,619,769,603
	計	現金預金	6,799,400,948	2,417,816,363	1,959,085,440	7,258,131,871
		有価証券	0	300,000,000	0	300,000,000
特 別 会 計	競 輪 事 業 基 金	現金預金	201,386,502	100,001,951	0	301,388,453
	競 輪 施 設 改 善 基 金	現金預金	3,435,580,986	33,807	70,730,000	3,364,884,793
	国民健康保険事業基金	現金預金	1,277,836,011	12,734	123,344,000	1,154,504,745
	天城霊園整備基金	現金預金	44,606,517	9,692,000	0	54,298,517
	介護保険保険給付 支払準備基金	現金預金	1,000,306,342	147,424,007	31,136,000	1,116,594,349
	計	現金預金	5,959,716,358	257,164,499	225,210,000	5,991,670,857
合 計		現金預金	12,759,117,306	2,674,980,862	2,184,295,440	13,249,802,728
		有価証券	0	300,000,000	0	300,000,000

※ 競輪事業収益金活用基金は、令和5年9月8日に創設された。

※ 出納整理期間中に、財政調整基金は83円の積立て、福祉基金は25,301,190円の取崩し、介護保険保険給付支払準備基金は32,413,752円の積立て及び86,571,000円の取崩し、ふるさと伊東応援基金は69,481,000円の積立てを行った。

決算年度末現在高は現金預金 13,249,802,728 円、有価証券 300,000,000 円で、前年度末に比べ現金預金が 490,685,422 円、有価証券が 300,000,000 円増加している。

増加した主なものは、競輪事業収益金活用基金 300,000,000 円、文化施設整備基金 903,888,299 円及び運用収入の確保を図るため新たに財政調整基金において購入した有価証券 300,000,000 円である。

減少した主なものは、財政調整基金 249,855,295 円、ふるさと伊東応援基金 159,562,400 円及び国民健康保険事業基金 123,331,266 円である。

第 6 基金運用状況

1 土地開発基金

本基金は、公用又は公共用に供する土地などをあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和 44 年、63,000,000 円をもって設置された定額の資金を運用する基金である。

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金預金	123,723,145	1,212	13,521,900	110,202,457
土地	199,534,690 (8,674.99 m ²)	13,521,900 (123.66 m ²)	0 (0.00 m ²)	213,056,590 (8,798.65 m ²)
合 計	323,257,835	13,523,112	13,521,900	323,259,047

2 収入印紙等購入基金

収入印紙等の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成 21 年 4 月 1 日に設置された基金である。

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	1,691,009	28,587,590	29,159,600	1,118,999
印 紙	2,969,611	19,233,600	19,154,190	3,049,021
証 紙	2,839,380	9,926,000	9,407,000	3,358,380
合 計	7,500,000	57,747,190	57,720,790	7,526,400

決算年度末現在高は 7,526,400 円で、前年度末に比べ 26,400 円増加している。

現金及び合計の決算年度末現在高のうち 26,400 円は県証紙売捌手数料である。

第7 むすび

令和5年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入決算額 87,924,472,170 円、歳出決算額 85,218,637,805 円で、予算現額 88,642,642,000 円に対し、執行率は歳入 99.2%、歳出 96.1%である。

一般会計の歳入決算額は 33,091,738,147 円で、前年度に比べ 5.8%増加し、執行率は 98.4%である。歳出決算額は 31,525,365,285 円で、前年度に比べ 4.5%増加し、執行率は 93.8%である。実質収支額は 1,052,923,862 円の黒字であり、単年度収支額についても、188,197,450 円の黒字となっている。

一般会計における「自主財源」は 16,929,825,505 円で、歳入全体の 51.2%を占め、前年度に比べ 2,021,972,214 円（13.6%）増加している。これは主に、繰越金 248,069,785 円（18.3%）の減少と寄附金 168,186,383 円（37.4%）、繰入金 937,238,667 円（129.6%）及び諸収入 969,301,903 円（122.5%）の増加によるものである。

「依存財源」は 16,161,912,642 円で、歳入全体の 48.8%を占め、前年度に比べ 194,671,877 円（1.2%）減少している。これは主に、地方交付税 216,615,000 円（4.2%）及び県支出金 129,119,227 円（7.3%）の増加と国庫支出金 362,269,673 円（5.9%）及び市債 234,842,000 円（20.6%）の減少によるものである。

市税については、固定資産税及び市たばこ税は減少したものの、市民税 105,621,924 円（3.2%）及び入湯税 20,515,780 円（6.9%）の増加により、市税全体で 93,135,128 円（0.9%）の増加となり、収入率についても、対前年度比 0.2 ポイント増の 95.1%となった。また、分担金及び負担金の収入率は対前年度比 0.1 ポイント増の 99.3%、使用料及び手数料の収入率は対前年度比 0.3 ポイント増の 89.7%となっている。

国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は 676,687,495 円で、前年度に比べ 23,307,827 円（3.3%）減少している。主なものは、市税、使用料及び手数料並びに諸収入である。健全な行財政運営を進めるためには、自主財源の確保は大きな課題であり、負担の公平性の観点からも、使用料などの税外収入についても、納付しやすい環境づくりを推進するなど新たな収入未済額の発生防止を図るとともに、滞納が長期に渡るものについては債権の回収に向けた困難度が高まっていることから、滞納整理体制の強化を図り、法的手段を含めた厳正な対応を行うなど、早期徴収に向けた実効性のある対策を行うことで、収入未済額の削減に努められたい。

一般会計の歳出決算額のうち「経常的経費」（消費的経費と公債費の合計額）の構成比

率は 75.5%となっている。このうち人件費、扶助費及び公債費の義務的経費の構成比率は 46.9%で、扶助費の増加及び新たな地方債の償還を開始したことによる公債費の増加により、対前年度比 0.1 ポイント増となっている。

「投資的経費」（普通建設事業費など）の構成比率は 5.0%で、学校統合整備事業による旧東小学校校舎の改修及び放課後児童クラブ建設等の完了などによる普通建設事業費の減少により対前年度比 0.4 ポイント減となっている。

繰出金などの「その他の経費」（公債費を除く。）の構成比率は、対前年度比 2.1 ポイント増の 19.5%となっている。

特別会計 6 会計の歳入決算額は 54,832,734,023 円、歳出決算額は 53,693,272,520 円で、歳入歳出差引額 1,139,461,503 円の黒字となっている。

特別会計における国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料などの収入未済額は 304,741,312 円で、前年度に比べ 9.5%減少している。特別会計 6 会計中 5 会計が財源を一般会計から 3,387,460,911 円（対前年度比 2.8%増）繰り入れており、その依存度を増している。

特別会計においても、一般会計と同様に、個々の状況に応じた丁寧で適切な納付指導を行い、収入未済額の削減に努められたい。

基金現在高（土地開発基金及び収入印紙等購入基金を除く。）は、現金預金は 13,249,802,728 円で、競輪事業収益金活用基金及び文化施設整備基金などの基金に 2,674,980,862 円を積み立て、財政調整基金、ふるさと伊東応援基金及び国民健康保険事業基金などの基金から 2,184,295,440 円を取り崩したことにより、前年度に比べ 490,685,422 円（3.8%）増加している。有価証券は 300,000,000 円で、運用収入の確保を図るため、新たに財政調整基金から有価証券を購入したことにより、前年度に比べ 300,000,000 円の皆増となっている。引き続き、基金全体の状況を把握し、積立てと起債償還のバランスを考慮するとともに、社会経済情勢の動向等を十分注視しながら、計画的な基金の運用を実施されたい。

予算執行においては、令和 5 年度の経営方針を「新しい伊東スタイルへの挑戦～躍動するまちへ～」とし、給付型商品券事業及び伊東温泉宿泊促進事業による物価高騰対策や市内経済の活性化を図るとともに、津波避難路面標示整備や災害時地図情報システムの導入による災害対策、移住就業支援事業補助金等による移住の促進、出産・子育て応援給付金の支給や産前産後サポート事業の充実など喫緊の課題である防災、移住、少子化などの

各事業において、概ね適切に執行されているものと認められた。

また、ふるさと伊東応援寄附金については、前年度を大幅に上回る寄附実績となるなど、新たにポータルサイトを追加し、寄附環境の整備を図ったことによる成果が現れている。

新型コロナウイルス感染症の法律上での位置付けが見直され、経済活動に明るい兆しが見られる一方で、物価高騰をはじめとする社会情勢はいまだ厳しい状況にあり、市民生活や事業運営にも様々な影響を与えている。

今後も、財源の確保に努め、的確な予算配分と計画的な執行を行うことはもとより、実務に即した職員研修の充実を図ることで、職員の資質向上と事務処理ミスの防止に努めるとともに、デジタル化の推進についても積極的な取組を進めるなど、質の高い行政サービスの提供や事務の効率化を図り、市内経済の活性化や福祉の増進、昨今の大規模災害や風水害への防災対策等、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進するための施策展開を望むものである。

以 上

付表1

各会計歳入歳出決算総括表(総計)

区 分		予 算 現 額	歳 入	
			決 算 額	予算現額対比
一 般 会 計		33,617,094,000	33,091,738,147	98.4
	競 輪 事 業 特 別 会 計	34,506,901,000	34,546,572,812	100.1
	国民健康保険事業特別会計	8,696,746,000	8,482,328,380	97.5
	土 地 取 得 特 別 会 計	39,426,000	39,413,983	100.0
	霊 園 事 業 特 別 会 計	33,227,000	32,845,729	98.9
	介護保険事業特別会計	9,319,889,000	9,308,443,747	99.9
	後期高齢者医療特別会計	2,429,359,000	2,423,129,372	99.7
	小 計	55,025,548,000	54,832,734,023	99.6
合 計		88,642,642,000	87,924,472,170	99.2

付表2

各会計歳入歳出決算総括表(純計)

区 分		歳 入		
		決 算 額	他会計からの繰入等	差引純歳入額
一 般 会 計		33,091,738,147	1,400,000,000	31,691,738,147
	競 輪 事 業 特 別 会 計	34,546,572,812	0	34,546,572,812
	国民健康保険事業特別会計	8,482,328,380	680,000,000	7,802,328,380
	土 地 取 得 特 別 会 計	39,413,983	25,830,000	13,583,983
	霊 園 事 業 特 別 会 計	32,845,729	7,800,000	25,045,729
	介護保険事業特別会計	9,308,443,747	1,421,376,000	7,887,067,747
	後期高齢者医療特別会計	2,423,129,372	1,252,454,911	1,170,674,461
	小 計	54,832,734,023	3,387,460,911	51,445,273,112
合 計		87,924,472,170	4,787,460,911	83,137,011,259

(単位:円・%)

歳 出		歳 入 歳 出 決算差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
決 算 額	予算現額対比			
31,525,365,285	93.8	1,566,372,862	513,449,000	1,052,923,862
33,695,917,300	97.6	850,655,512	0	850,655,512
8,370,032,789	96.2	112,295,591	0	112,295,591
39,304,123	99.7	109,860	0	109,860
32,574,109	98.0	271,620	0	271,620
9,161,564,771	98.3	146,878,976	0	146,878,976
2,393,879,428	98.5	29,249,944	0	29,249,944
53,693,272,520	97.6	1,139,461,503	0	1,139,461,503
85,218,637,805	96.1	2,705,834,365	513,449,000	2,192,385,365

(単位:円)

歳 決 算 額	出		差 引 額
	他会計への繰出等	差引純歳出額	
31,525,365,285	3,387,460,911	28,137,904,374	3,553,833,773
33,695,917,300	1,400,000,000	32,295,917,300	2,250,655,512
8,370,032,789	0	8,370,032,789	△ 567,704,409
39,304,123	0	39,304,123	△ 25,720,140
32,574,109	0	32,574,109	△ 7,528,380
9,161,564,771	0	9,161,564,771	△ 1,274,497,024
2,393,879,428	0	2,393,879,428	△ 1,223,204,967
53,693,272,520	1,400,000,000	52,293,272,520	△ 847,999,408
85,218,637,805	4,787,460,911	80,431,176,894	2,705,834,365

付表3

一般会計歳入款別予算執行状況表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入		
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度		
					金 額	構成 比率	調定額 対比
市 税	10,712,572,000	10,625,801,000	11,366,894,651	11,300,299,255	10,812,030,576	32.7	95.1
地 方 譲 与 税	147,000,000	157,066,000	176,942,000	169,209,000	176,942,000	0.5	100.0
利子割交付金	5,000,000	5,000,000	3,163,000	3,721,000	3,163,000	0.0	100.0
配当割交付金	30,000,000	30,000,000	49,003,000	41,479,000	49,003,000	0.1	100.0
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	30,000,000	20,000,000	79,307,000	42,103,000	79,307,000	0.2	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	80,000,000	100,000,000	149,156,000	122,005,000	149,156,000	0.5	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,600,000,000	1,500,000,000	1,628,311,000	1,654,740,000	1,628,311,000	4.9	100.0
ゴルフ場利用税 交 付 金	70,000,000	60,000,000	84,514,779	81,021,972	84,514,779	0.3	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	20,000,000	20,000,000	27,475,295	21,217,533	27,475,295	0.1	100.0
地 方 特 例 交 付 金	33,013,000	37,087,000	33,041,000	37,294,000	33,041,000	0.1	100.0
地 方 交 付 税	5,218,196,000	4,986,371,000	5,366,262,000	5,149,647,000	5,366,262,000	16.2	100.0
交通安全対策 特 別 交 付 金	12,000,000	12,000,000	8,712,000	10,129,000	8,712,000	0.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	236,861,000	147,065,000	236,397,802	143,898,745	234,758,492	0.7	99.3
使用料及び 手 数 料	642,308,000	641,297,000	784,651,931	768,856,064	703,639,730	2.1	89.7
国 庫 支 出 金	6,304,563,000	6,391,075,000	6,172,514,046	6,114,913,279	5,739,832,606	17.3	93.0
県 支 出 金	1,978,144,000	1,876,833,000	1,912,256,962	1,781,172,735	1,908,541,962	5.8	99.8
財 産 収 入	28,475,000	29,701,000	31,535,104	37,474,297	31,535,104	0.1	100.0
寄 附 金	596,094,000	436,458,000	617,850,561	449,664,178	617,850,561	1.9	100.0
繰 入 金	2,093,209,000	1,397,120,000	1,660,349,630	723,110,963	1,660,349,630	5.0	100.0
繰 越 金	1,109,017,000	1,357,087,000	1,109,017,412	1,357,087,197	1,109,017,412	3.4	100.0
諸 収 入	1,647,491,000	695,208,000	1,886,077,648	904,807,130	1,760,644,000	5.3	93.3
市 債	1,023,151,000	1,291,193,000	907,651,000	1,142,493,000	907,651,000	2.7	100.0
合 計	33,617,094,000	31,816,362,000	34,291,083,821	32,056,343,348	33,091,738,147	100.0	96.5

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
4年度			5年度		4年度		5年度		4年度	
金 額	構成 比率	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比
10,718,895,448	34.3	94.9	84,704,581	0.7	75,311,404	0.7	470,159,494	4.1	506,092,403	4.5
169,209,000	0.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3,721,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
41,479,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
42,103,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
122,005,000	0.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,654,740,000	5.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
81,021,972	0.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21,217,533	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
37,294,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5,149,647,000	16.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10,129,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
142,770,885	0.5	99.2	486,000	0.2	69,000	0.0	1,153,310	0.5	1,058,860	0.7
687,508,226	2.2	89.4	422,337	0.1	403,931	0.1	80,589,864	10.3	80,943,907	10.5
6,102,102,279	19.5	99.8	0	0.0	0	0.0	432,681,440	7.0	12,811,000	0.2
1,779,422,735	5.7	99.9	0	0.0	0	0.0	3,715,000	0.2	1,750,000	0.1
37,474,297	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
449,664,178	1.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
723,110,963	2.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,357,087,197	4.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
791,342,097	2.5	87.5	648,821	0.0	1,564,881	0.2	124,784,827	6.6	111,900,152	12.4
1,142,493,000	3.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
31,264,437,810	100.0	97.5	86,261,739	0.3	77,349,216	0.2	1,113,083,935	3.2	714,556,322	2.2

付表4

一般会計歳出款別予算執行状況表

区 分	予 算 現 額		支 出			
	5年度	4年度	5年度			4年度
			金 額	構成比率	執行率	
議 会 費	206,845,000	202,386,000	200,398,346	0.6	96.9	198,876,973
総 務 費	4,425,017,000	4,167,360,000	4,216,996,477	13.4	95.3	4,062,422,602
民 生 費	12,288,756,000	11,422,740,000	11,699,431,600	37.1	95.2	10,880,339,239
衛 生 費	4,291,682,000	4,318,903,000	3,919,574,600	12.4	91.3	4,060,878,010
労 働 費	102,667,000	105,660,000	102,125,094	0.3	99.5	102,785,513
農林水産業費	226,947,000	203,080,000	207,783,544	0.7	91.6	195,177,421
観 光 商 工 費	1,883,305,000	1,596,308,000	1,361,214,548	4.3	72.3	1,378,342,689
土 木 費	2,821,012,000	2,920,711,000	2,739,308,608	8.7	97.1	2,648,433,465
消 防 費	1,178,020,000	1,182,784,000	1,170,165,442	3.7	99.3	1,177,565,965
教 育 費	3,493,625,000	3,124,319,000	3,314,219,105	10.5	94.9	2,942,374,916
災 害 復 旧 費	115,052,000	6,000,000	58,537,000	0.2	50.9	3,080,000
公 債 費	2,548,430,000	2,546,187,000	2,526,306,921	8.0	99.1	2,496,243,605
諸 支 出 金	9,400,000	8,900,000	9,304,000	0.0	99.0	8,900,000
予 備 費	26,336,000	11,024,000	0	0.0	0.0	0
合 計	33,617,094,000	31,816,362,000	31,525,365,285	100.0	93.8	30,155,420,398

(単位:円・%)

済 額				翌年度繰越額		不 用 額	
度		前年度比較		5年度	4年度	5年度	4年度
構成比率	執行率	増減額	増減率				
0.7	98.3	1,521,373	0.8	0	0	6,446,654	3,509,027
13.5	97.5	154,573,875	3.8	127,818,000	11,162,000	80,202,523	93,775,398
36.1	95.3	819,092,361	7.5	315,337,000	19,540,000	273,987,400	522,860,761
13.5	94.0	△ 141,303,410	△ 3.5	26,404,000	15,860,000	345,703,400	242,164,990
0.3	97.3	△ 660,419	△ 0.6	0	0	541,906	2,874,487
0.6	96.1	12,606,123	6.5	7,430,000	0	11,733,456	7,902,579
4.6	86.3	△ 17,128,141	△ 1.2	410,700,000	20,870,000	111,390,452	197,095,311
8.8	90.7	90,875,143	3.4	21,916,000	125,729,000	59,787,392	146,548,535
3.9	99.6	△ 7,400,523	△ 0.6	0	0	7,854,558	5,218,035
9.8	94.2	371,844,189	12.6	60,000,000	89,232,000	119,405,895	92,712,084
0.0	51.3	55,457,000	1,800.6	52,141,000	2,860,000	4,374,000	60,000
8.3	98.0	30,063,316	1.2	0	0	22,123,079	49,943,395
0.0	100.0	404,000	4.5	0	0	96,000	0
0.0	0.0	0	－	0	0	26,336,000	11,024,000
100.0	94.8	1,369,944,887	4.5	1,021,746,000	285,253,000	1,069,982,715	1,375,688,602

付表5

一般会計財源別歳入前年度比較表

(単位:円・%)

区 分		5 年 度		4 年 度		比較増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	10,812,030,576	32.7	10,718,895,448	34.3	93,135,128	0.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	234,758,492	0.7	142,770,885	0.5	91,987,607	64.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	703,639,730	2.1	687,508,226	2.2	16,131,504	2.3
	財 産 収 入	31,535,104	0.1	37,474,297	0.1	△ 5,939,193	△ 15.8
	寄 附 金	617,850,561	1.9	449,664,178	1.4	168,186,383	37.4
	繰 入 金	1,660,349,630	5.0	723,110,963	2.3	937,238,667	129.6
	繰 越 金	1,109,017,412	3.4	1,357,087,197	4.3	△ 248,069,785	△ 18.3
	諸 収 入	1,760,644,000	5.3	791,342,097	2.5	969,301,903	122.5
	計	16,929,825,505	51.2	14,907,853,291	47.7	2,021,972,214	13.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	176,942,000	0.5	169,209,000	0.5	7,733,000	4.6
	利子割交付金	3,163,000	0.0	3,721,000	0.0	△ 558,000	△ 15.0
	配当割交付金	49,003,000	0.1	41,479,000	0.1	7,524,000	18.1
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	79,307,000	0.2	42,103,000	0.1	37,204,000	88.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	149,156,000	0.5	122,005,000	0.4	27,151,000	22.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,628,311,000	4.9	1,654,740,000	5.3	△ 26,429,000	△ 1.6
	ゴルフ場利用税 交 付 金	84,514,779	0.3	81,021,972	0.3	3,492,807	4.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	27,475,295	0.1	21,217,533	0.1	6,257,762	29.5
	地 方 特 例 交 付 金	33,041,000	0.1	37,294,000	0.1	△ 4,253,000	△ 11.4
	地 方 交 付 税	5,366,262,000	16.2	5,149,647,000	16.5	216,615,000	4.2
	交通安全対策 特 別 交 付 金	8,712,000	0.0	10,129,000	0.0	△ 1,417,000	△ 14.0
	国 庫 支 出 金	5,739,832,606	17.3	6,102,102,279	19.5	△ 362,269,673	△ 5.9
	県 支 出 金	1,908,541,962	5.8	1,779,422,735	5.7	129,119,227	7.3
	市 債	907,651,000	2.7	1,142,493,000	3.7	△ 234,842,000	△ 20.6
	計	16,161,912,642	48.8	16,356,584,519	52.3	△ 194,671,877	△ 1.2
合 計		33,091,738,147	100.0	31,264,437,810	100.0	1,827,300,337	5.8

付表6

一般会計性質別歳出前年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	21,261,968	67.4	20,788,582	68.9	473,386	2.3
人件費 (a)	4,940,826	15.7	4,956,401	16.4	△ 15,575	△ 0.3
扶助費 (b)	7,304,082	23.2	6,646,466	22.0	657,616	9.9
物件費	4,932,125	15.6	5,005,486	16.6	△ 73,361	△ 1.5
維持補修費	395,061	1.3	370,344	1.2	24,717	6.7
補助費等	3,689,874	11.7	3,809,885	12.6	△ 120,011	△ 3.1
投資的経費	1,591,179	5.0	1,626,036	5.4	△ 34,857	△ 2.1
普通建設事業費	1,532,642	4.9	1,622,956	5.4	△ 90,314	△ 5.6
災害復旧事業費	58,537	0.2	3,080	0.0	55,457	1,800.6
その他の経費	8,672,218	27.5	7,740,802	25.7	931,416	12.0
公債費 (c)	2,526,307	8.0	2,496,244	8.3	30,063	1.2
積立金	2,459,084	7.8	1,660,347	5.5	798,737	48.1
投資及び出資金・貸付金	302,848	1.0	292,774	1.0	10,074	3.4
繰出金	3,383,979	10.7	3,291,437	10.9	92,542	2.8
合 計	31,525,365	100.0	30,155,420	100.0	1,369,945	4.5
うち義務的経費 (a+b+c)	14,771,215	46.9	14,099,111	46.8	672,104	4.8

付表7

市税収入状況前年度比較表

項	目	節	5 年 度		
			調定額	収入済額	収入率
1 市民税	1 個人	1 現年課税分	3,004,722,130	2,962,415,016	98.6
		2 滞納繰越分	134,058,129	41,270,952	30.8
		計	3,138,780,259	3,003,685,968	95.7
	2 法人	1 現年課税分	440,065,800	436,626,195	99.2
		2 滞納繰越分	16,184,174	2,885,506	17.8
		計	456,249,974	439,511,701	96.3
	計	1 現年課税分	3,444,787,930	3,399,041,211	98.7
		2 滞納繰越分	150,242,303	44,156,458	29.4
		計	3,595,030,233	3,443,197,669	95.8
2 固定資産税	1 固定資産税	1 現年課税分	5,158,570,100	5,066,419,924	98.2
		2 滞納繰越分	287,733,349	55,777,865	19.4
		計	5,446,303,449	5,122,197,789	94.0
	2 国有資産等所在 市町村交付金	1 現年課税分	21,404,300	21,404,300	100.0
	計	1 現年課税分	5,179,974,400	5,087,824,224	98.2
		2 滞納繰越分	287,733,349	55,777,865	19.4
		計	5,467,707,749	5,143,602,089	94.1
3 軽自動車税	1 環境性能割	1 現年課税分	13,379,100	13,379,100	100.0
	2 種別割	1 現年課税分	212,153,200	209,132,672	98.6
		2 滞納繰越分	8,668,234	2,897,216	33.4
		計	220,821,434	212,029,888	96.0
	計	1 現年課税分	225,532,300	222,511,772	98.7
		2 滞納繰越分	8,668,234	2,897,216	33.4
		計	234,200,534	225,408,988	96.2
4 市たばこ税	1 市たばこ税	1 現年課税分	583,291,882	583,291,882	100.0
5 入湯税	1 入湯税	1 現年課税分	317,873,850	316,624,400	99.6
		2 滞納繰越分	6,919,877	2,562,830	37.0
		計	324,793,727	319,187,230	98.3
6 都市計画税	1 都市計画税	1 現年課税分	1,101,685,300	1,085,659,269	98.5
		2 滞納繰越分	60,185,226	11,683,449	19.4
		計	1,161,870,526	1,097,342,718	94.4
合 計		1 現年課税分	10,853,145,662	10,694,952,758	98.5
		2 滞納繰越分	513,748,989	117,077,818	22.8
		計	11,366,894,651	10,812,030,576	95.1

(単位:円・%・ポイント)

4 年 度			前年度比較			
調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額		収入率
				増減額	増減率	
2,900,682,150	2,859,085,991	98.6	104,039,980	103,329,025	3.6	0.0
149,215,694	49,362,542	33.1	△ 15,157,565	△ 8,091,590	△ 16.4	△ 2.3
3,049,897,844	2,908,448,533	95.4	88,882,415	95,237,435	3.3	0.3
427,426,900	424,426,176	99.3	12,638,900	12,200,019	2.9	△ 0.1
16,533,171	4,701,036	28.4	△ 348,997	△ 1,815,530	△ 38.6	△ 10.6
443,960,071	429,127,212	96.7	12,289,903	10,384,489	2.4	△ 0.4
3,328,109,050	3,283,512,167	98.7	116,678,880	115,529,044	3.5	0.0
165,748,865	54,063,578	32.6	△ 15,506,562	△ 9,907,120	△ 18.3	△ 3.2
3,493,857,915	3,337,575,745	95.5	101,172,318	105,621,924	3.2	0.3
5,160,997,200	5,068,753,480	98.2	△ 2,427,100	△ 2,333,556	△ 0.0	0.0
331,163,995	85,445,492	25.8	△ 43,430,646	△ 29,667,627	△ 34.7	△ 6.4
5,492,161,195	5,154,198,972	93.8	△ 45,857,746	△ 32,001,183	△ 0.6	0.2
21,557,900	21,557,900	100.0	△ 153,600	△ 153,600	△ 0.7	0.0
5,182,555,100	5,090,311,380	98.2	△ 2,580,700	△ 2,487,156	△ 0.0	0.0
331,163,995	85,445,492	25.8	△ 43,430,646	△ 29,667,627	△ 34.7	△ 6.4
5,513,719,095	5,175,756,872	93.9	△ 46,011,346	△ 32,154,783	△ 0.6	0.2
13,859,000	13,859,000	100.0	△ 479,900	△ 479,900	△ 3.5	0.0
206,214,800	203,126,695	98.5	5,938,400	6,005,977	3.0	0.1
10,414,209	3,629,740	34.9	△ 1,745,975	△ 732,524	△ 20.2	△ 1.5
216,629,009	206,756,435	95.4	4,192,425	5,273,453	2.6	0.6
220,073,800	216,985,695	98.6	5,458,500	5,526,077	2.5	0.1
10,414,209	3,629,740	34.9	△ 1,745,975	△ 732,524	△ 20.2	△ 1.5
230,488,009	220,615,435	95.7	3,712,525	4,793,553	2.2	0.5
591,794,514	591,794,514	100.0	△ 8,502,632	△ 8,502,632	△ 1.4	0.0
296,449,950	294,593,400	99.4	21,423,900	22,031,000	7.5	0.2
9,081,377	4,078,050	44.9	△ 2,161,500	△ 1,515,220	△ 37.2	△ 7.9
305,531,327	298,671,450	97.8	19,262,400	20,515,780	6.9	0.5
1,098,799,600	1,077,403,518	98.1	2,885,700	8,255,751	0.8	0.4
66,108,795	17,077,914	25.8	△ 5,923,569	△ 5,394,465	△ 31.6	△ 6.4
1,164,908,395	1,094,481,432	94.0	△ 3,037,869	2,861,286	0.3	0.4
10,717,782,014	10,554,600,674	98.5	135,363,648	140,352,084	1.3	0.0
582,517,241	164,294,774	28.2	△ 68,768,252	△ 47,216,956	△ 28.7	△ 5.4
11,300,299,255	10,718,895,448	94.9	66,595,396	93,135,128	0.9	0.2

付表8

特別会計予算執行状況表

区 分	予算現額		調定額		収入	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	
					決算額	対調定収入率
競 輪 事 業 特 別 会 計	34,506,901,000	33,923,623,000	34,546,572,812	33,296,181,341	34,546,572,812	100.0
国民健康保険 事業特別会計	8,696,746,000	8,799,092,000	8,752,252,795	8,935,109,746	8,482,328,380	96.9
土 地 取 得 特 別 会 計	39,426,000	57,000,000	39,413,983	56,289,464	39,413,983	100.0
霊 園 事 業 特 別 会 計	33,227,000	50,996,000	32,983,729	51,155,378	32,845,729	99.6
介護保険事業 特 別 会 計	9,319,889,000	9,031,239,000	9,358,834,697	9,045,066,766	9,308,443,747	99.5
後 期 高 齢 者 医療特別会計	2,429,359,000	2,336,197,000	2,450,038,442	2,343,195,937	2,423,129,372	98.9
合 計	55,025,548,000	54,198,147,000	55,180,096,458	53,726,998,632	54,832,734,023	99.4

区 分	支出済額					
	5年度		4年度		前年度比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
競 輪 事 業 特 別 会 計	33,695,917,300	97.6	32,634,087,720	96.2	1,061,829,580	3.3
国民健康保険 事業特別会計	8,370,032,789	96.2	8,499,553,674	96.6	△ 129,520,885	△ 1.5
土 地 取 得 特 別 会 計	39,304,123	99.7	56,228,593	98.6	△ 16,924,470	△ 30.1
霊 園 事 業 特 別 会 計	32,574,109	98.0	50,588,200	99.2	△ 18,014,091	△ 35.6
介護保険事業 特 別 会 計	9,161,564,771	98.3	8,825,002,402	97.7	336,562,369	3.8
後 期 高 齢 者 医療特別会計	2,393,879,428	98.5	2,291,224,897	98.1	102,654,531	4.5
合 計	53,693,272,520	97.6	52,356,685,486	96.6	1,336,587,034	2.6

(単位:円・%)

済額				不納欠損額		収入未済額	
4年度		前年度比較		5年度	4年度	5年度	4年度
決算額	対調定収入率	増減額	増減率				
33,296,181,341	100.0	1,250,391,471	3.8	0	0	0	0
8,630,489,289	96.6	△ 148,160,909	△ 1.7	27,417,693	29,953,844	242,506,722	274,666,613
56,289,464	100.0	△ 16,875,481	△ 30.0	0	0	0	0
50,983,758	99.7	△ 18,138,029	△ 35.6	12,960	19,440	125,040	152,180
8,989,416,476	99.4	319,027,271	3.5	12,943,090	15,568,990	37,447,860	40,081,300
2,318,603,087	99.0	104,526,285	4.5	2,247,380	2,667,930	24,661,690	21,924,920
53,341,963,415	99.3	1,490,770,608	2.8	42,621,123	48,210,204	304,741,312	336,825,013

(単位:円・%)

翌年度繰越額		不用額		歳入歳出差引額	
5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
0	0	810,983,700	1,289,535,280	850,655,512	662,093,621
0	0	326,713,211	299,538,326	112,295,591	130,935,615
0	0	121,877	771,407	109,860	60,871
0	0	652,891	407,800	271,620	395,558
0	0	158,324,229	206,236,598	146,878,976	164,414,074
0	0	35,479,572	44,972,103	29,249,944	27,378,190
0	0	1,332,275,480	1,841,461,514	1,139,461,503	985,277,929